

## ウズベキスタン

2007 年国別人権報告書

民主主義・人権・労働局発表

2008 年 3 月 11 日

ウズベキスタンは独裁国家であり、約 2,730 万人の人口を持つ。同国の憲法は大統領制を規定しており、行政府・立法府・司法府の三権分立が唱えられている。しかし実際は、イスラム・カリモフ大統領と中央集権的な行政府が政界を支配しており、立法府・司法府をほぼ完全に統制していた。二院制のアリー・マジュリス（議会）はほぼ完全に、大統領が任命する議員と大統領を支持する政党のメンバーで構成されていた。下院の議席をめぐる 2004 年の総選挙が最後の総選挙であるが、選挙は国際基準からはるかに外れていた。12 月 23 日、カリモフ大統領は、三期目となる大統領に選出された。しかし有権者は実際には選択肢を奪われていた。文官当局は全般的に治安部隊を統制していた。

実際には国民は平和的・民主的な手段をもって政府を変革する権利を有していなかった。自白や罪を証明するような情報を得るため、治安部隊は取り調べ中に日常的に被勾留者に拷問を課し、殴打し、または虐待していた。いくつかの事例では、当局は、人権活動家や反体制派に強制的に精神医学の治療を受けさせていた。政府を批判する人権活動家やジャーナリストたちは嫌がらせ、恣意的逮捕、政治的動機に基づいた起訴、および身体的な暴力の対象となっていた。政府は数多くの官僚を汚職で起訴したが、非常に目に余る虐待事件を調査したり処罰したりするための措置を講じてはいなかった。刑務所は依然としてひどい状態にあり、監視外の勾留地へのアクセスは完全にはなかった。多くの場合、被逮捕者は家族や弁護士へのアクセスがないまま、長期に渡って外部との連絡が断たれた状態にあった。犯罪被告人は往々にして弁護士をつける機会が奪われていた。有罪の評決はほぼ自由自在で、強制的に得られた被告の自白または証人の証言に概ね基づいていた。政府はマスメディアを厳しく統制しており、体制批判を犯罪として取り扱っていた。政府は国民の自由な集会・結社の権利を尊重しておらず、公共のデモを阻止するために警察は頻繁に市民を勾留し、また外交官との接触を妨害していた。当局はあらゆる非政府組織（NGO）の活動を統制しようとしており、ウズベキスタンに残る少ない国際人権団体の 1 つである Human Rights Watch（HRW）を事実上、活動停止に追い込んだ。同国に国際人権団体が不在となってしまったことで、大使館が人権侵害について報告する能力に負の影響が及んだ。政府はまた裁判に際して国際社会のオブザーバーによる参加を制限していた。政府は宗教活動を制限しており、政府が許可した範囲外でのあらゆる宗教行事を事実上、犯罪として取り扱っていた。裁判所は数多くの無関係なイスラム教徒を過激派活動の罪で有罪としており、また政府は一部のプロテスタント団体に嫌がらせをしていた。政府は国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）の事務所に保護されているウズベキスタン難民を強制的に送還させるように他国に圧力をかけており、またアフガニスタン難民に対して自国に戻るよう求める圧力を増していた。社会全体に汚職が蔓延していると国民は広く認識していた。政府は人身売買を撲滅する対策を講じているが、それは依然として問題含みであった。特に綿の収穫の際に強制労働が引き続き利用されていた。

## 人権の尊重

### 第 1 部 個人の人格の尊重。

以下にあるような状況からの自由を含む：

#### a. 恣意的または違法な人命はく奪

政府またはその使者による政治的殺害に関する報告は確認されなかった。

政府は、2005 年 5 月 12～13 日の暴動の際に多数の非武装の市民を殺害した容疑で独立の国際的な調査を受けることを依然として拒んでいた。その数週間前、アンディジャンの裁判所の前で非武装のデモ参加者らが集会し、過激派団体への関与の罪で政府によって有罪となった地元のイスラム教徒のビジネスマン 23 人を支持した。5 月 12 日の夕方、無数の人が警察守備隊を襲撃し、武器を持ち、近くの刑務所に押し入り、23 人のビジネスマンを含む何百人もの囚人を解放した。一部の証言によると、5 月 13 日、何千という非武装の市民が集まっていた中央広場に軍の車両が乗り込み、群集に対して警告なしに繰り返し発砲した。政府は 2005 年の独自の調査に基づき、武装した人々が政府軍に対して発砲したことで暴動が始まった、と主張していた。推定死者数は政府によると 187 人、証人の報告によると数百人で、幅がある。国際的な調査は行われなかったが、政府はこの 2005 年 5 月の事件について内部調査を行ったと主張していた。政府は調査技法と結果について 2006 年と 2007 年に外交官や他の国際的要人と討議を行った。

非合法のイスラム教団体のメンバーであったという理由で懲役 7 年を言い渡され、3 日後に拘置中のまま死亡したイスラム教聖職者 Shavkat Madumarov 氏の 2005 年の死や、アンディジャン州 Shahrikhon 地区で警察に拘置中のまま死亡した Azadbek Satimov 氏の 2005 年の死のいずれかの解明に関して新たな展開はみられなかった。独立した検死官が不在であることや、イスラム教の伝統に従って死体をすぐに埋めるよう家族に対して社会的な圧力がしばしばかかるため、拷問または虐待によって拘置中に死亡したという報告の確認作業は難しかった。

6 月 29 日、議会は 2008 年 1 月 1 日をもって死刑を廃止するという長期に渡って計画されていた法律を制定し、死刑を懲役 20 年以上、終身刑以下の刑へと変更した。この法律には終身刑を言い渡された囚人は上訴する前に 20 年の刑期を務める義務があると定める条項が含まれており、また終身刑は謀殺とテロで有罪判決を受けた者に限定されている。知られる限りでは 2007 年に死刑執行はなかった。しかしそれ以前は、政府は死刑囚の家族に対して死刑執行の通知をすることなく、また死刑執行の日程と処刑者の埋葬の場所を国家機密として取り扱い、国連拷問特別報告官 (UNSR) はこれを「残酷で非人道的ある」と批難した。

過去の調査報告期間において、アムネスティ・インターナショナル (AI) は多数の人が毎年処刑さ

れていると推測しており、また国内 NGO である死刑と拷問に反対する母親たちは、その数はゆうに 100 を超えるとしていた。過去、国内や国際社会のオプザーバーは、死刑を言い渡された人々は弁護や上訴の機会を十分に与えられていない、と報告していた。

#### b. 失踪

政治的動機に基づいた失踪に関する報告は 2007 年にはなかった。アンディジャンの暴動に参加していた人々が 2005 年に失踪したという報告は、未確認だが依然として無数にあった。2007 年に強制的に本国送還させられた難民のうち数人の安否と所在地は依然として不明なままであった。

#### c. 拷問およびその他の残酷、非人道的、または屈辱を与えるような処遇や処罰

憲法と法律は上記のような行為を禁止しているが、警察や国家保安局（NSS）の局員は自白や罪を証明するような情報を得るため、日常的に被勾留者を殴打し、さもなければ虐待していた。また報じられているところでは、警察、刑務所員、および NSS は、殴打のみならず、窒息、電気ショック、食事や水の提供中止、性的虐待といった虐待の方法を利用していった。拷問と虐待は刑務所、審理前の施設、地元警察、および保安局の管区で日常的に行われていた。政治的理由に基づいて強制的に精神医学の治療を受けさせるといった医学的虐待の事例もいくつか情報提供者から報告されていた。裁判の被告は往々にして、起訴の根拠となった自白が拷問によって引き出されたものであると主張していた。

11 月 7 日の HRW による報告、および 11 月 23 日の国連拷問禁止委員会（CAT）の報告によると、拷問と虐待は取り調べの全過程に渡って組織的であり、2003 年の国連拷問特別報告官（UNSR）の報告が同様の結論を導いて以降も改善がみられないと結論付けた。CAT の報告によると、拷問の定義の内容に関する刑法第 235 条修正条項にも関わらず暴力に対する処罰は稀であり、犯罪の重大さを反映していなかった。しかし 2007 年、内務省（MOI）の官僚が拷問の罪で有罪となった事件が 2 件、報告された。2005 年に政府官僚は、刑務所規則では医師の監視下で殴打を認めており、また刑務所当局は刑務所の記録としてそのような出来事をすべて詳細に記録していると主張していた。

報じられているところでは、当局はイスラム過激派に政治シンパを持つ疑いがある個人、特に非合法の過激派政治団体ヒズブアッタハリル（HT）のメンバーの疑いがある審理前の被勾留者を普通の犯罪者よりも厳しく処遇しており、特別に厳しい取り調べを課している。国内の人権活動家の報告によると、当局は頻繁に常習犯罪者を買収または誘導して過激派の疑いがある人物や反体制派を殴打するよう仕向けていた。例年同様、刑務所員は HT のメンバーに対して、囚人が恩赦の資格を得るために必要な悔悟の手紙を取得するよう虐待しているという信頼性のある報告があった。囚人の親族、恩赦を受けた囚人、人権活動家らによると、政府は HT との関係を否定する手紙を書くことを拒否する囚人を殴打したり、独房に監禁したりしていた。

2月12日、裁判所は、Furkat Sagdiev 氏に殺人と強盗の罪で懲役12年を言い渡した。これは、Sagdiev 氏の弁護士が同氏は罪を自白するよう拷問されたと主張した裁判の後で言い渡された判決であった。

4月6日、タシケント市刑事裁判所は Saimjon Umarov 氏に、拷問によって引き出されたとされている自白に基づき、強盗の罪で懲役16年を言い渡した。人権活動家の調査によると、タシケントの Chilanzar 地域の警察署員が Umarov 氏を殴打し、同氏に対して懲役が長期に渡ると脅し、自白を強要した。報じられているところでは、裁判で Umarov 氏は自白を否定し、また被害者とされる人物が Umarov 氏は強盗団の1人ではないと陳述した。

11月30日、収監された HRSU のメンバーであり、有名な人権支持者の Bakhtiyor Hamroyev 氏の息子である Ihtiyor Hamroyev 氏は、看守によって殴打された後、抗議して自身を刺した。1月に当局は彼をザファラバード地方の病院へ移しており、その際、胃に腫瘍があると診断された。その腫瘍は体の中心部に暴行を受けたことで生じた、または悪化した、と報じられた。2006年9月、当局は Hamroyev 氏に無法行為の刑で懲役3年を言い渡した。

11月に起きた別々の事件で、HT のメンバーであるという理由で有罪判決を受けた3人の男性がアンディジャンの刑務所で死亡した。警察は Fitrat Salakhiddinov 氏と Takhir Nurmukhammedov 氏の死体を11月13日と15日にそれぞれ家族のもとへ届けた。家族は死体に拷問の痕跡があったと報告した。名前が判明しない3人目の囚人は11月29日に、またはその頃に死亡した。人権活動家は拘置中の死者数は報告されているよりも多いと主張しているが、刑務所について独立したモニタリング制度がないために正確な数字は測定不可能であった。

取調官は2006年6月にウズベキスタン人権協会（HRSU）の Alisher Karamatov 氏と Azam Farmonov 氏に対して恐喝罪で懲役9年を言い渡しているが、その前の段階で取調官らは2人を1カ月に渡って外部との連絡がない状態に置き、拷問と虐待を加えた。評決後、Farmonov 氏は人権活動家として初めて Jaslyk 刑務所に送られた。この刑務所は宗教的理由に基づいて囚人となった人々を収容するために1997年に設立されたものである。また Karamatov 氏はカルシ刑務所に送られた。家族によると、Farmonov 氏は刑務所で拷問を受けていた。Farmonov 氏は5月23日から6月19日にかけて独房に監禁された。伝えられるところでは、そこで看守は毎日、同氏の足と頭を殴打した。10月10日から20日にかけて Farmonov 氏は再び独房に監禁され、報じられているところでは、その際に5人の看守によって意識を失うまで暴行を受けた。

2人のスーフィ教信者の勾留事件や Yakubjon Aliev 氏の勾留事件における2005年の拷問に関して新たな展開はなかった。

政治的動機に基づいた医学的虐待の事件がいくつか確認された。例年同様、法執行機関は国内の政治・人権活動家たちを精神病院に送り込み、活動を阻止しようと試みていた。被害者は弁護士を通じて、医療専門家委員会による事件の再調査を要求することはできた。しかし実際は、同委員会の

ような組織は一般に法執行機関の決定を支持していた。

4月13日、当局はカリモフ大統領の甥にあたるジャーナリストのJamshid Karimov氏の勾留をさらに6カ月間延長した。2006年9月、裁判所は、複数の医師が氏は「安定していて、健康で、知的で、教養がある」と認めているにも関わらずJamshid氏をサマルカンド精神病院に収容した。5月にKarimov氏の家族は、同氏の栄養状態が悪く、熱が長引いていることを確認した。7月にKarimov氏は、病院からこっそり持ち出されたとされる手紙の中で、向精神薬を強制的に摂取させられた結果、記憶喪失、集中力低下、部分的な失明など、健康状態が悪化していると報告した。

当局は頻繁に女性の人権活動家を精神病院に勾留していた。報じられているところでは、2006年3月と5月に、警察は2度、人権活動家のShokhida Yuldosheva氏を逮捕し、カルシにある精神病院で強制的に3週間の治療を受けさせた。Yuldosheva氏は反体制派の裁判のモニタリングに関わっており、人権活動家たちは彼女の勾留は政治的動機に基づいたものであると考えていた。

#### 刑務所および収容施設の状況

刑務所員によると、約3万4千人の囚人が53の収容施設に収容されていた。刑務所の状況は依然として劣悪で命の危険にさらされており、刑務所内では引き続き過酷な虐待が行われているとの報告があった。人権活動家と囚人の親族の報告によると、刑務所内は過密状態にあり、依然、問題含みであった。刑務所内では結核（TB）と肝炎が蔓延しており、短期間の投獄でも命の危険があった。刑務所員は約千人の囚人がTBに感染していると述べていた。保健などに関する国際機関は、政府が刑務所施設へのアクセスを認めていないため、この数字の裏づけを取ることができなかった。囚人は往々にして食糧と薬を親族の訪問に依存していた。報じられているところでは、食糧と薬は一部の刑務所では供給不足であった。所員は家族が囚人に届けようとした食糧と薬を盗んでいる、と家族は頻繁に報告していた。囚人は過酷な環境下で働いており、一部の事例では収容施設で殴打されているとの報告があった。

当局は政治囚や非合法の過激派宗教団体のメンバーであるとして有罪を受けた人々を刑務所内に特別に設けられた空間に収容し、他の囚人よりも厳しい環境、厳しい処遇を課している、と人権活動家は報告した。当局は囚人、特に宗教上の過激主義が理由で有罪判決を受けた人々を刑期終了後に釈放していないとの報告があった。代わりに刑務所当局は、頻繁に、上記のような人々を別の罪で告発し、刑期を延ばそうとしていた。この種の告発は司法に従っていなかった。

4月5日、麻薬の密輸で2000年に懲役17年の有罪判決を受けたスルハングリヤ州の元軍事検察官Bakhtiyor Khasanov氏は労働居留地64-21で他の囚人から殴打され、死亡した。

7月18日、憲法秩序の転覆を試みた罪で2000年に懲役9年の有罪判決を受けた、HTのメンバーと疑われていたShuhrat Diyorov氏は、カルシの刑務所64-36の刑務所病院にて結核で死亡した。家族は、当局がDiyorov氏の病気に対して適切な治療をしなかったと主張した。

7月、1998年にHTのメンバーであるという理由で懲役18年の有罪判決を受けたInomjon Yoqubov氏は不明瞭な状況下で死亡した。7月29日、当局は死体を家族のもとに届けた。家族は、死体にいくつか傷があったと報告した。

人権関係筋によると、8月中旬、ナヴォイのザラフション町の刑務所64-78で宗教上の過激主義が理由で有罪判決を受けた数百人の囚人が集会し、刑務所の状況とイスラム教徒に対する起訴に関する抗議行動を行った。報じられているところでは、刑務所当局は抗議行動に介入し、不特定数の囚人を殺害したり負傷させたりした。その後、当局は、HTのメンバーであるという理由で有罪判決を受けた囚人のOrtikjon Mukhammedov氏の死体をタシケントの家族のもとへ届け、死体をすぐに埋めるように命じた。家族は、死体はあざと傷で覆われていたと報告した。

独立の人権団体は状況をモニタリングする目的での収容施設の訪問をなしえなかった。赤十字国際委員会（ICRC）は慣行通り、すべての被拘留者へのアクセスを確保するために年間を通じて政府と交渉したが、合意には至らなかった。

#### d. 恣意的逮捕または勾留

憲法と法律は恣意的逮捕と勾留を禁止している。しかしこれらの行為は依然として問題となっていた。

#### 警察および治安維持機構の役割

MOIは法執行と秩序維持を担当する警察を統制している。大統領に直接の報告義務を持つ会長が率いるNSSは、汚職、組織犯罪、麻薬といった国家安全保障に関する幅広い問題を取り扱う。法執行担当者の汚職は依然として問題となっていた。警察は賄賂を手にするために日常的かつ恣意的に市民を勾留していた。刑事免責も依然として問題であり、政府は虐待を行った警察官をほとんど処罰していなかった。主要なMOI内の調査局には内部で虐待事件を調査する、また権利侵害で告発された警察官を懲戒する手続きがあり、一部の個別の事件ではそれが行われている。議会の関連組織である人権オンブズマン局にもまた虐待を調査する権限がある。しかしそのような申し立てを組織的に調査する独立した団体はなかった。主要なMOI内の調査局は警察官のキャリア開発に人権に関するトレーニングを取り込んでいた。

7月4日にMOIは、同省の訓練学校のための新しいカリキュラムおよび現代的なトレーニングに関する方法論の開発について欧州安全保障協力機構（OSCE）と覚書を締結した。その方法論はMOIが地域警備・連携の西洋モデルを採用するよう促す目的で構築されている。9月、OSCEの戦略的警察案件ユニットとMOIは、訓練学校の担当者のためにハンガリーの国際法執行アカデミーとアイルランドの国家警察アカデミーの専門家が担当する4日間のトレーニング・コースを開催した。

## 逮捕と勾留

法律は適切な逮捕に関して裁判所に逮捕状を発布するよう求めてはならず、広範な裁量権を付与しているが、逮捕当局に拘留された人物の検察官に対して 24 時間以内に逮捕を正当化する報告書を送るよう求めている。法律はまた、容疑者であろうと被告発者であろうと、すべての勾留者が 24 時間以内に取り調べを受けると規定している。容疑者には黙秘権がある。勾留に関して審判決はない。正式な起訴を伴わない勾留は 72 時間までに制限されている。しかし検察官はさらに 7 日間、勾留を延長することができ、そこで勾留者は有罪か釈放のどちらかとなる。実際、当局は、虚偽の罪を提起するなど、様々な手段を通じて許可された期間以上に容疑者を勾留し続けていた。一部の事例では、もともとは証人として勾留されたが、後に虚偽の罪を着せられた人も複数いた。いったん罪が提起されると、容疑者は調査の間、検察官の裁量で審理前に勾留される可能性がある。検察官は保証金をもって裁判待ちの状態で囚人を釈放することができる。しかし実際は、当局は往々にして上記のような法的保護を無視していた。逮捕され、告発された人々は、裁判を受けるという保証をした場合において裁判日まで釈放される。このような場合、被告人は保釈金を支払う必要はないが、地元の警察署に毎日、届け出なくてはならない。

6 月 29 日、議会は、逮捕状を発布する権限を検察当局から裁判所に移管する、人身保護令状に関する新しい法律を採択した。同法は、逮捕について聴聞を行う裁判官は裁判の間、裁判団に加わることができず、また勾留者が今後投獄され続けるのか釈放されるのかを決定するために勾留者は裁判官との聴聞会を要求する権利を持つ、と規定している。

最高裁判所の判決では、被告人は勾留の瞬間から弁護士を持つ権利を有する。実際には、当局は頻繁に弁護士との接見を拒絶したり遅らせたりし、また家族との連絡も拒絶していた。取調官はしばしば被告に圧力をかけ、家族が雇った個人弁護士のサービスを拒否する文書に署名させていた。代わりに当局は、効果的な弁護を行わない国選弁護士をつけていた。

2007 年、警察は頻繁かつ恣意的に、政府に対して批判的な見解を表明する者を逮捕または勾留していた。例えば 1 月 14 日、国境警備兵は、キルギスから戻る途中だった、アンディジャンを拠点とする人権活動家・法医学者の Gulbahor Turayeva 氏を国境検問所で勾留した。以前に Turayeva 氏は 2005 年のアンディジャンでの暴動の際の文民殺害について国際機関に報告しており、フェルガナ谷の医師たちは女性に対して密かに、または同意なしに医学的に不必要な子宮摘出術を施していたと主張していた。4 月 24 日、アンディジャン裁判所は Turayeva 氏に対して違憲行為、名誉毀損、および公の秩序を脅かす文書の作成・配布の罪で懲役 6 年の有罪判決を言い渡した。5 月 7 日の第二審で、裁判所は Turayeva 氏にさらに複数の名誉毀損の罪で有罪判決を言い渡し、510 ドル（64 万 8 千スム）の罰金を課した。6 月 12 日、アンディジャンの上級裁判所は 6 年の懲役刑を執行猶予付き懲役 6 年と 3 年の保護観察処分に切り替えた。罰金については変更がなかった。

1 月 22 日、当局は、キルギスから戻る途中だった HRW のスタッフでジャーナリストの Umida

Niyazova 氏を逮捕し、4 日間、外部との連絡が断たれた状態に置いた。5 月 1 日、タシケント・セルゲリ地区刑事裁判所は Niyazova 氏に対して不法越境、密輸、および公の秩序を脅かす文書の作成・配布の罪で懲役 7 年の有罪判決を言い渡した。5 月 8 日、タシケントの上級裁判所は Niyazova 氏の懲役刑を執行猶予付き懲役 7 年と 3 年の保護観察処分に切り替え、拘留から釈放した。

人権オプザーバーたちは、Turayeva 氏と Niyazova 氏の起訴は政治的動機に基づいたものであり、両氏は釈放されたいがために自白を強要されたと主張した。Niyazova 氏は上訴以降、公式・非公式の行動制限を受けていた。

警察が虚偽の罪で人々を逮捕しているとの報告があった。それは脅迫するための戦術で、被逮捕者やその家族が汚職を暴露したり、地元の犯罪活動に介入したりするのを防ぐことを目的としていた。このような事例の多く場合、当局は虚偽の罪として恐喝や脱税といった経済犯罪を利用していった。

当局は引き続き過激派シンパや過激派行動、または非合法の宗教団体への関与の罪で人々を恣意的に逮捕していた。警察官や治安部隊員は HT という団体を解体せよという圧力のもとでメンバーと疑われた者の家族や身近な同僚を頻繁に勾留した、と国内の人権活動家は報告した。当局は実際のメンバーと、例えば HT のコーラン勉強会への参加者のような HT とあまり関係がない人々との間の区別をほとんどしていなかった。

例年と異なり、当局が HT の文書を所持しているという理由で逮捕し、起訴したという報告はほとんどなかった。

強要された自白や証言はありふれたものであった。一般に HT に属している判明している人々でさえ、自分たちに対する事件は実在する証拠ではなく、偽文書や偽証をもとに立件されたと述べていた。

警察は野党のビルリク党、自由農民党、およびエルク党の党員に嫌がらせをしたり、時には恣意的に勾留したりしていた。

2007 年の審理前の勾留は概して 1~3 カ月に渡っていた。刑務所員は、常時、約 3,400 人が審理前に勾留されていたと推測していた。

一般に、審理前の勾留を含むほとんど刑事訴訟で検察官がほぼ完全な形で裁量権を行使していた。被勾留者は審理前の勾留の期間や妥当性に異議を唱えるために裁判所に訴えることもできなかった。無罪の場合でも、警察と検察官は、その人を容疑者ではなく証人とするすることで、無罪の人が勾留される期間の制限を巧みに逃れていた。

地元警察は反対意見を抑えるために定期的に自宅軟禁を行っていた。多くの場合、警察は、公共のデモやその他の活動に参加することを妨げるために人権活動家や反体制派の自宅を取り囲んでい

た。HRSU の Bakhtiyor Hamroyev 氏やジザフ州の人権活動家らは、外出を阻止するために地元警察が定期的に自宅を取り囲んでいたことを報告していた。タシケントを拠点とする人権活動家の Surat Ikramov 氏は、同氏がタシケントで宗教上の過激主義に関する裁判をモニタリングすることを阻止するために自宅に同様の監視があったことを報告した。

## 恩赦

2006 年 11 月から 2007 年 2 月にかけて、政府は 2006 年 11 月に公表された年次の恩赦を実施した。刑務所員は恩赦のもとで 3,661 人を釈放したと述べた。この中には未成年 26 人、審理前に勾留されていた 72 人が含まれる。また所員はその他 9,482 人の刑期を減らしたと述べた。政府は、恩赦は非合法団体のメンバーであるという理由で最大懲役 10 年間を言い渡された罪人、また平和と安全に対する犯罪が理由で有罪判決を言い渡された罪人に適用されると発表した。例年同様、恩赦を決定する際には、特に「意図的に刑務所規則に違反する」者を排除していた。刑務所の規則違反の申し立ては、独立の裁判所による調査に基づくものではなく、また外部オブザーバーに開かれた公聴会によって確認されてもいなかった。刑務所当局は、特に不適格者にするため、選び出した囚人を内部規律に繰り返し違反したとして召喚している、と人権活動家たちは報告していた。この戦術が使用されたと疑われている事件としては、人権活動家の Mutabar Tojiboyeva 氏、Ikhtiyor Hamroyev 氏、および野党の中心人物である Sanjar Umarov 氏の事件があった。

釈放された者には以下の人物がいた。ジザフを拠点とする人権活動家の Uktam Pardayev 氏の兄弟で、2006 年に無法行為の罪で逮捕され有罪判決を受けた Uktir Pardayev 氏。人権活動家たちは逮捕が政治的動機に基づいていたと主張していた。また、政府の政策を批判するパンフレットを配布した後、侮辱的言動と名誉毀損で 2006 年 10 月に懲役 3 年半の有罪判決が言い渡された Yodgor Turlibekov 氏。そして 2005 年にキルギスとの国境を越えようとして逮捕された後、起訴なくして 18 カ月に渡って勾留されたエズグリックのアンディジャン州支部長、Abdulgapur Dadabayev 氏らがいた。

報じられているところでは、これまでの恩赦と同様、当局は囚人に対して釈放の条件として悔悟の手紙に署名することを強制していた。悔悟の手紙への署名を拒んだ一部の囚人を当局が身体的に虐待したという申し立てがあり、また悔悟の手紙に署名をした後でも当局は数多くの囚人を釈放していないとの説明もあった。地元の刑務所当局は、釈放の許可について既定の条件があるにも関わらず、誰に恩赦を検討するのかを決定する際に多大な裁量権を有しており、また例年同様、汚職についての報告があった。恩赦を受けた囚人たちは、以前、政府に承認されたイマームたちが本当に悔い改めたのかの最終決定をするために刑務所数カ所に送られたと述べていた。報じられているところでは、当局はしばしば地元の“mahalla”（近隣の）コミュニティと協議しながらそのような手続きをとっていた。

12 月、カリモフ大統領は、憲法誕生 15 周年を記念して、11 月 30 日に上院によって採択された恩赦に関する決議を承認した。

#### e. 公正な公開裁判の拒否

憲法は独立した司法府を規定している一方で、司法府は行政府、特に検察総長当局から指示を受けており、実際にはほとんど独立していなかった。

法律上、大統領は全裁判官を5年の任期で任命する。最高裁判所の裁判官の罷免は議会の承認が必要であるが、議会は大統領の要請に忠実である。

カラカルパクスタン自治共和国に対して管轄権を有する最高刑事裁判所が複数ある。地方裁判所・州裁判所の判決の10日以内にもう一段階上のレベルへと上訴することができる。加えて、憲法裁判所は法律・法令・判決を検討し、憲法に沿っているかを確認する。軍事裁判所は軍隊内で生じるあらゆる民事・刑事事件を取り扱う。最高裁判所は一般的管轄権を持つ裁判所であり、特定の国家重大事案を取り扱う。

#### 審理手続き

ほとんどの裁判が公式には一般公開となっているが、実際には入場は往々にして制限されていた。裁判は国家機密に関わるような特別な事件の場合、および被害者や証人を保護する目的で非公開裁判となりうる。裁判所は頻繁に、オブザーバーは裁判所長または最高裁判所が発行した許可書を取得するよう要求していた。許可書は取得が困難で時間がかかり、その結果、多くの場合、国際社会のオブザーバーは審理手続の重要な部分を見逃していた。国内のオブザーバーや外交官を含む国際社会のオブザーバーはしばしば裁判への入場が禁止されていた。

政府は一般に（宗教上の過激主義の疑いを持たれている人に対するものを含む）裁判を、裁判が始まるわずか1、2日前に裁判が行われる裁判所でのみ発表していた。

ワーカーズ・コレクティブの委員会や mahalla の委員会が裁判団の3人の裁判官を選ぶ。この裁判団は熟練の裁判官1人と一般人である意見陳述人2人から構成され、3人が裁判を全般的に進行する。一般人の2人はほとんど発言することがなく、熟練の裁判官が通常、法的事項などに関する検察官の勧告に従う。陪審裁判はない。

被告人は裁判所手続に参加し、証言を対決させ、証拠を提出する権利を有する。これらの権利は一般に順守されており、注目を集める人権の事件や政治事件でもそうであった。しかし、検察官が裁判所に提起したほとんどすべての刑事事件で、評決は有罪であった。被告人は弁護士を雇う権利を有し、政府は必要な場合は無料で弁護士を提供する。しかし、国選弁護士は大抵、顧客の権益よりも政府の権益に基づいて行動していた。当局はしばしば審理前の勾留期間に弁護士を雇えるという権利を侵害し、一部の事例では裁判官は被告人が選んだ弁護士を雇う権利を否定していた。弁護人は概して役に立たず、ほとんど場合、弁護人の役割は自白と赦免の請願の提出に限られていた。民

間弁護士事務所の数社は無料で弁護人を提供しており、そのうちの数社は国際貢献を通じて資金援助を受けていた。

政府の検察官は逮捕を命じ、調査を指揮し、刑事事件の用意をし、判決を勧告する。被告人は無罪の推定を享受しない。もし裁判官の判決が検察官の勧告と一致しない場合は、検察官はその判決を上級裁判所に上訴する権利を有する。評決は概して自白と証人による証言にのみ基づいているが、報じられているところでは、そのような自白や証言は通例、拷問、家族への脅迫、または他の強要の手段によって引き出されたものである。評決が有罪とならない稀な事件の場合、裁判官は被告人の無罪を宣告することはめったにない。むしろ事件は差し戻され、さらなる調査が行われる。一事不再理に対する法的保護は実際には適用されていない。

5月14日、政府は裁判に基づいてエホバの証人・サマルカンド教会のメンバーである Irfan Hamidov 氏に対して違法に宗教を教えた罪で有罪判決を言い渡し、2年間の強制労働収容所での勾留の刑に処した。この裁判では無罪となるのに有利な証言は記録から抹消されていた。

法律は被告人に上訴する権利を付与している。上訴が判決を覆すことはなかったが、一部の事件では減刑や執行猶予となった。

いくつかの事件で被告側の弁護人は、政府が保有する事件に関連した証拠の入手が限られていた。しかし、ほとんどの事件、特に HT のメンバーである疑いがある人物が絡む事件では、起訴は被告人の自白か、または国側の証人による罪を証明するような証言にのみ基づいていた。弁護士は裁判官に対して自白を却下し、拷問があったとする主張を捜査するよう要求することができるし、時折そのようにしていた。裁判官は一般に、そのような主張を無視するかまたは根拠がないとして棄却していた。

#### 政治囚と政治的被勾留者

政治囚や政治的被勾留者の数を推定するのは不可能であった。人権活動家は、政治囚の数は 2007 年に上昇し続けたと考えていた。というのは、新たに有罪判決を受けた囚人の数は恩赦を受けるか刑期を終えた囚人の数を超えると見込まれていたからであった。政治犯で有罪判決を受けた大多数の人々は違憲行為や非合法団体への関与、および公の秩序を脅かす文書の用意や配布といった、逮捕時の犯罪で起訴されていた。しかし裁判所は、一部の人権活動家やジャーナリストには恐喝罪や無法行為などの政治的動機に基づいた罪で有罪判決を言い渡していた。2007 年、裁判所は複数の人権活動家、ジャーナリスト、およびアンディジャンの住民を、2005 年の事件に関連した出来事や事柄について話した罪で有罪判決を言い渡し、投獄していた。政府は 2007 年、独立のモニタリング団体が政治囚や政治的被勾留者を訪問することを認めていなかった。

2月19日、アンディジャン州の刑事裁判所は野党エルク党の活動家 Isroil Kholdorov 氏に懲役 6 年の有罪判決を言い渡した。罪状は不法越境、違憲行為、非合法団体のメンバーであること、および

公の秩序を脅かす文書の配布であった。Kholdorov 氏は 2005 年のアンディジャンの出来事の後にはキルギスへ逃れていた。キルギスの公式のオプズマンを含む人権擁護家たちは、治安警察官が Kholdorov 氏や他のアンディジャンからの難民を誘拐したとして非難していた。

9 月 24 日、タシケントの軍事裁判所は元国防大臣 Erkin Musaev 氏に対して汚職の罪で有罪判決を言い渡した。Musaev 氏にとって有罪判決は 2 年で 3 度目のことであり、同氏の懲役刑は 16 年から 20 年に延長された。報じられているところでは、3 月、当局は Musaev 氏の身柄をタシケント州ベカバード刑務所からタシケントの国家保安局本部へと移送された。同氏はそこで何人かの国境警備兵に対して不利な証言をする証人となるよう命じられた。伝えられているところでは、Musaev 氏が拒むと、同事件で被告人とされた。同氏の 2 度目の有罪判決はタシケントの国連開発計画（UNDP）との仕事に関連したものであったが、それが理由で Musaev 氏には年次の恩赦の資格がなく、また懲役刑にさらに 1 年が追加された。親族や外部のオブザーバーらは Musaev 氏に対する罪は虚偽のものであり、政治的動機に基づいていると主張していた。Musaev 氏は最初の事件の取り調べの際、勾留中に拷問を受けたと報告した。拷問は頭、胸、および足への過酷な殴打などであった。報じられているところでは、同氏が 3 度目の裁判で証人として参加することを拒むと、取調官は Musaev 氏の頭を殴打し、ひどい脳震盪につながった。

人権活動家の Saidjahon Zaynabitdinov 氏の事件に関して新たな展開はなかった。同氏は 2006 年 1 月にタシケント州の刑事裁判所によって 2005 年のアンディジャンの出来事に関連した過激派活動で懲役 7 年の有罪判決を言い渡されていた。Zaynabitdinov 氏への面会について在外公館から複数回に渡る要請があったが、政府は拒否するか応答していなかった。同氏はカルシ市の居留地で 5 カ月服役した後、2006 年 8 月、タシケント刑務所に移送され、2006 年 12 月にはタシケント郊外の Zagatinskiy 地区の刑務所居留地へと移送された。同氏はそこでは弁護士との面会が可能であり、弁護士は Zaynabitdinov 氏の状況は満足いくものであると報告した。

2007 年、当局は Sanjar Umarov 氏をナヴォイ地域の刑務所居留地に収容していた。報じられているところでは、彼の親族はわずか 2 度しか訪問の機会がなかった。家族は、1 年以上に渡って独房に入れられていたため同氏の健康はひどく損なわれた、と報告した。年末の時点で、同氏は一般の囚人と同じ場所に収容されていた。2006 年 3 月に別々に行われた 2 つの裁判では、タシケント市の刑事裁判所は野党サンシャイン連合の創設者である Umarov 氏と Nodira Khidoyatova 氏を脱税と違法商品取引の罪で有罪とし、それぞれ懲役 10 年と 14 年半を言い渡した。当局は、タシケントの上級裁判所が 2006 年 5 月に Khidoyatova 氏の刑を減刑した後に同氏を釈放し、また Umarov 氏の刑も人道的理由に基づき 7 年 8 カ月に減刑した。裁判所は同時に Umarov 氏に 820 万ドル（104 億スム）の罰金を課した。人権 NGO のオブザーバーたちはこの 2 つの裁判が政治的動機に基づいているとして批判した。

8 月 14 日、政府は、2005 年に逮捕され、2006 年 3 月に懲役 8 年の有罪判決を言い渡された人権活動家の Mutabar Tojiboyeva 氏が、投獄後、家族と 4 度、弁護士と 1 度、面会していたことを認めた。家族によると、Tojiboyeva 氏は再三再四、追加の面会を求めたが認められなかった。報じら

れているところでは、Tojiboyeva 氏と彼女の兄弟 1 人が面会した数日後に当たる 1 月 15 日、その兄弟は、再び Tojiboyeva 氏に会おうとすれば HT のメンバーであると告発されて投獄されるであろう、と複数の見知らぬ人物から脅迫を受けた。報じられているところでは、2006 年 7 月、タシケント刑務所当局は Tojiboyeva 氏を刑務所内の精神科病棟へ 10 日間送り込み、そこで医師から経口薬を投与された。

民事裁判所は地区間・州レベルのみならず、市・地区レベルでも機能している。刑事裁判所は市・地区レベルで機能している。また、カラカルパクスタン自治共和国に対して管轄権を有する最高刑事裁判所がある。

各州、タシケント市、およびカラカルパクスタン自治共和国に対して管轄権を有する経済裁判所は法人間の紛争を取り扱う。これらの裁判所の判決は最高経済裁判所に上訴することが可能である。

#### 民事司法手続きと救済

憲法では規定されているものの、裁判所は民事事件に関して独立でもなく、公平でもない。人権違反が疑われる事件の場合、国民は必要とあれば民事裁判所で訴訟を起こすことができる。そのような事件で原告に有利なように裁判所が判決を下した事例が報告されていた。しかし、また、裁判官への賄賂が民事裁判所の事件の判決に影響を与えたという報告も数多くあった。

#### f. プライバシー、家族、自宅、または信書に対する恣意的な干渉

憲法と法律はプライバシー、家族、自宅、または信書に対する恣意的な干渉を禁止している。しかし実際は、当局は禁止を順守していなかった。法律上は検察官による電子監視には捜査令状が必要であるが、令状の司法審査に関する規定はない。国民は一般に、保安局は日常的に電話をチェックし、野党の活動に関与している人々を監視・盗聴していると考えていた。

2007 年、警察などの治安部隊が、独立した司法府の代表による許可なしに人権活動家や宗教団体の指導者の自宅に侵入したとの報告が数多くあった。個人宅で礼拝を行うプロテスタント教会のメンバーは、何回かに渡って武装した保安官が礼拝を襲撃し、非合法の宗教活動を行った疑いで教会のメンバーを勾留した、と報告した。

9 月 24 日、約 20 人の女性と子どもの団体が強制的にジザフ州パフタコール地区の Saida Kurbanova 氏の自宅に侵入した。当時、タシケントを拠点とする人権活動家の Elena Urlyayeva 氏が訪問中であり、団体は両氏を襲撃した。報じられているところでは、警察はその現場を目撃していたが助力することはなかった。人権活動家たちは、襲撃は警察と共謀して行われたと主張した。

政府は引き続き、潜在的な過激派に関する情報源として国内の約 1 万 2 千の mahalla の委員会を利用していた。委員会は様々な社会的サポート機能を果たしていたが、同時に地元社会、政府、およ

び法執行の間を結ぶものとしても機能していた。農村地域の mahalla の委員会は都市部の委員会よりもはるかに影響力が強い傾向にあった。各委員会は“posbon”（近隣管理者）を任命していた。posbon の任務は近隣の公の秩序を確保し、適切な風紀を維持することであった。実際には posbon は若者がイスラム過激派団体に加わることを防ぐものだった。また mahalla の委員会はよく、警察のために疑わしいと思われる住民を特定し、報じられているところでは MOI と NSS の代表と協働しながら最近恩赦を受けた囚人や過激派の疑いで投獄されていた個人の家族に特別の注意を払っていた。2007 年にはまた、NSS からの命令を受けて mahalla の委員会は個人の宗教行為を監視し、住民がプロテスタント系キリスト教会と関わることを妨げていた。

当局は頻繁に、イスラム過激派による活動が理由で指名手配されたり投獄されたりした人の家族を勾留・虐待していた。それは活動への関与についてわずかな証拠しかない場合でも行われていた。また警察、雇用者、および mahalla の委員会が人権活動家の家族に嫌がらせをしたり逮捕したりしているとの信頼できる報告が数多くあった。2005 年のアンディジャンの暴動の後、キルギスに逃れた住民の親族を当局関係者が嫌がらせをしているという新たな報告はなかった。

第 2 部 国民の自由の尊重。以下にあるような自由を含む：

a. 言論と報道の自由

憲法と法律は言論と報道の自由を規定している。しかし実際は、政府は概してこれらの権利を尊重していない。

法律は大統領の批判を制限しており、大統領に対する公の場での侮辱は最大懲役 5 年の犯罪である。法律は特に宗教対決や民族間の不和を引き起こしたり、憲法秩序の転覆を主張したりする記事を禁止している。

政府は引き続き、非合法の HT によるパンフレットの配布を政治的目的やテロ目的の扇動であると位置付けていた。報じられているところでは 2007 年、警察は、HT に関する文書を所持していたという理由で何人かの個人を逮捕した。

ウズベキスタン通信社（UNA）は大統領側近と緊密に協働し、すべて正式に認可されたニュース・情報を用意・流通させていた。政府の報道情報局はすべてのメディアの監視を担当していた。閣僚会議はウズベキスタンで最も影響力のある日刊全国紙のうち「Pravda Vostoka」（ロシア語）、「Halq So'zi」（ウズベキスタン語）、および「Narodnoe Slovo」（ロシア語）の三紙を所有・統制していた。政府、正確に言えば政府が統制する政党や社会運動、およびタシケント市自治体・地域の“hokimiyat”（行政官）がその他の日刊や週刊の出版物の一部を所有・統制していた。政府はまた、公式のインターネット・サイト上でニュース記事を流していた。当該サイトにはウズベキスタン国営通信が管理する Uza.uz や外務省（MFA）が管理する Jahon.mfa.uz などがあった。少数のウェブサイトは独立しているとされていた。これらのウェブサイトには、よく知られているところでは

Press-uz.info、Gazeta.uz、C-Asia.org などがあるが、その報道は政府の見解を反映していた。

発行数の少ない地元紙を発行する民間の新聞社が数社あった。政府所有の新聞社がおおよそ新聞の過半数を発行していた。政府は民間紙に広告や星占いなどを掲載することを許可していたが、独自の地元のニュースや社説の内容は認められていなかった。ロシア語で書かれた民間全国紙である「Novosti Uzbekistana」、「Noviy Vek」、および「Biznes Vestnik Vostoka」の三紙は政府に好意的なニュースや社説を掲載していた。ウズベキスタン語で書かれた新聞である「Hurriyat」（ジャーナリスト協会が所有）と「Mohiyat」（国家に忠実な非政府の情報局である Turkiston-Press が所有）の二紙も同様であった。政府は外国紙や外国の出版物の一般への販売を許可していなかった。しかし、ロシアの2、3の新聞と同国の様々なタブロイド紙やライフスタイル関連出版物は入手可能であり、またタシケントの大きなホテルなどではほんのわずかながら外国の定期刊行物が入手可能であった。

1月11日、政府は法務関連の新聞「Advokat Press」の編集者に対して新たな発行許可を与えた。その条件は、新聞の名前を「Huquq Jarayoni」（法的過程）に変え、今後のスタッフの任命はすべて政府当局の承認を得る、というものだった。2005年、ウズベキスタン報道情報局は、同新聞が法律違反をめぐって政府役人を批判する一連の記事を掲載した後、業務停止を命じていた。

1月15日、カリモフ大統領は、ジャーナリストが承認なしに活動したり未承認の報道各社に勤務したりすることを禁止する、2006年3月の決議よりもさらに厳しい制限をマスメディア組織に課す法律に署名した。新しい法律は、国内外のすべてのメディア組織は報道の「客観性」に説明責任があるものとし、外国人ジャーナリストが正式な承認なしに国内で活動することを禁止し、また国内で活動する外国の報道各社はマスメディア関連の法律に従うことを義務付けている。同法はまた、民族的・宗教的嫌悪の扇動のみならず、宗教上の過激主義・分離主義・原理主義の宣伝も禁止している。また所有権の30%以上が外国にある法人が国内に報道各社を設立することは禁止されている。

7月31日、当局は、メディア法違反の疑いで、イスラム主義の人気週刊誌である独立の「Odam Orasida」を業務停止にした。同週刊誌はイスラム教の観点から乳児死亡率、同性愛、売春といった社会問題を取り扱っていた。これは、内容がほぼ娯楽と有名人のゴシップ記事に限られていた政府支援の新聞や出版物とは相容れないものであった。「Odam Orasida」は2月の発刊開始以降、タシケントで2万4千部にまで発行数を伸ばしたが、この数字は大部分の公的出版物の部数よりも高いものであった。

政府を完全に支持する国営放送局4社がテレビ放送を独占していた。24の地域民放テレビ局と14の民放ラジオ局があった。政府は放送・出版メディアを厳しく統制していた。国営のメディア組織内のジャーナリストと上級編集部員は、国営のテレビ局や新聞社には政府役人がおり、役人の仕事の一部は実際に黒塗りの検閲を行うことである、と報告した。しかしまた、地域のテレビ報道各社は地方の問題に関して一部、控えめではあるが批判的なニュースを放送することができていた。

政府は引き続き、Radio Free Europe/Radio Liberty と BBC World Service が国内から放送する許可について拒否していた。また、この2社を含む西側メディアの外国人ジャーナリストの承認も拒否していた。

2005年のアンディジャンの出来事によって誘発されたジャーナリストに対する政府の嫌がらせの動きは2007年も続いた。警察と治安部隊は出版・放送ジャーナリストらにお役所仕事の活動制限のみならず、逮捕、嫌がらせ、脅迫、および暴力を課していた。

3月、検察官は、ドイツの放送局 Deutsche Welle のウズベキスタンのリポーター Nataliya Bushuyeva 氏に対する刑事訴訟に取り掛かった。内容は脱税と、外務省の許可のない活動の疑い、というものであった。公正な裁判を受けられないと恐れた Bushuyeva 氏は国外へ逃れた。

4月、政府はさらに Deutsche Welle のリポーターである Yuri Chernogayev 氏、Sayyora Rozikulova 氏、および Obid Shabanov 氏の3人を無許可で活動した罪で告発した。6月4日、タシケント検察庁は、3人は2006年11月の恩赦に該当すると発表し、告訴を取り下げた。

6月14日、サマルカンドの裁判所は、人権イニシアチブ・センターのセンター長 Kamiljon Ashoruv 氏が、カリモフ大統領が12月に合法的に再出馬することが可能かを疑問視する記事を掲載したとして、1,575ドル（200万スム）の罰金を課した。8月31日、裁判所の差し押さえ執行官は罰金回収の一部として同センターから備品を押収した。

10月11日、伝えられているところではNSS局員である2人の男が、戦争と平和報道研究所(IWPR)と独立のウェブサイト Ferghana.ru に所属する、タシケントを拠点とした特派員 Sid Yanyshv 氏を襲撃した。同氏はチルチックの町でパン不足と小麦の高騰に対する抗議を取材しており、そこから戻った後、タシケントで襲われた。

2007年、外交官と接触した報復として国営の報道各社のジャーナリストたちに政府が嫌がらせをしたとの報告があった。国営のメディア組織は一部のジャーナリストに大使館が後援する討論会に出席したり、その他の催事に参加したりしないよう警告していた。

関係機関調整委員会が報道各社を承認する、放送・マスメディアに関する必須の許可を交付しており、裁判所の判決なしに許可を取り消したり、業務停止にしたりすることができた。電波環境センターが周波数に関する許可を交付している。

報じられているところでは、全国電子マスメディア協会 (NAESMI) は、国内のテレビ局を NAESMI に加盟させ、かつ放送内容を制限させるため、協会幹部が政府と緊密な関係にあることを利用した。政府は NAESMI への加盟に抵抗した放送局に税務調査を課し、一部の放送局の放送許可を剥奪した。多くの場合、NAESMI は国内の加盟放送局に対し、独自に制作した内容ではなく、所定の内容

を放送するよう要求していた。

政府の保安局などは定期的に、許可される掲載記事の種類について明確に指示するのみならず、架空の署名で掲載されることになっている記事や手紙を掲載側に渡していた。概して、政府所有の新聞と民間紙の社説の内容に違いはほとんどなかった。独自に調査された報道は、あるとしてもほんのわずかだった。2007年、自己検閲は依然として一般的な習慣であった。批評的な新聞記事の数は依然として非常に少なく、その範囲は極度に限られていた。

法律は政府承認の新聞社の理事会がメディア報道の編集内容に影響を及ぼす権利を設定している。これらの法規定は、政府が間接的にメディアの内容に影響を及ぼし、さらにはメディアに関わる人々に自己検閲を行うよう促す仕組みを構築する。テレビ・ラジオ局は自己検閲を行っており、批判的な報道はごく稀であった。

刑法と行政責任法の2005年の修正条項の結果、侮辱と名誉毀損に対する罰金額が大幅に増額となった。一般に政府は、ジャーナリスト、人権活動家、および大統領や政府を批判した人物を罰する目的で侮辱・誹謗中傷・名誉毀損の罪を利用していた。

#### インターネットの自由

政府はインターネットへのアクセスを認めているが、インターネットのプロバイダーは政府の要請に基づき、政府が好ましくないと考えるウェブサイトへのアクセスを日常的にブロックしていた。政府はニュース関連のウェブサイトの一部と野党が運営するウェブサイトをブロックしていたが、その一部はプロキシ・サーバーを通じて依然としてアクセス可能であった。国営通信社Uzbektele.comの社員は定期的にインターネットカフェを訪問し、利用客がどのウェブサイトを利用しているかを確認していた。

1月15日にカリモフ大統領が署名した修正メディア法は、ウェブサイトを報道各社として定義付けている。これは、国内外のすべてのメディアに当局への登録、および創設者・編集長・スタッフの名前の連絡を義務付ける法律にウェブサイトは該当する、ということの意味している。各ウェブサイトはまた、当局に掲載記事のコピーを提出する義務がある。国内のジャーナリストによると、修正メディア法が施行されて以降、インターネット・プロバイダーはウズベキスタンについて議論するブログへのアクセスをブロックし始めた。

2006年10月、閣僚会議は「.uz」のドメインを取得するすべてのウェブサイトには国家報道情報局への登録を義務付ける法令を可決した。同法令は概ね、政府所有または政府統制のウェブサイトには影響を及ぼさなかった。反体制的なウェブサイト、および国際NGO・報道各社が運営するウェブサイトは、国外で登録されたドメイン名を持つ傾向にあった。

10月26日、キルギスのオシでウズベキスタン系ジャーナリストAlisher Saipov氏が殺害されたが、

政府はその殺害を報じるウェブサイトへのアクセスをブロックした。

## 学問の自由と文化行事

政府は学問の自由を制限していた。当局は頻繁に、大学の講義や講義ノートについて大臣の承認を得ることを要求していた。当局はこの要求を一貫性のない形で行っていたが、全般的に教授陣は自己検閲を行っていた。数多くの大学生が、大学は大統領の著書と講演とテーマとした「カリモフ研究」に関する必修科目を教え、またこのようなゼミに欠席した場合は除名処分の理由を構成すると報告した。2005年の高等教育令は、政府による明示の事前認可がない場合、高等教育機関と外国の団体との間のいかなる連携も事実上、禁止した。2007年、政府は教師と生徒に対して在外公館が後援する会議や学術交流プログラムに参加しないよう圧力をかけていた。奨学金資格を喪失すると脅迫されたため、複数の学生が国際交流プログラムへの参加を取り止めたという報告があった。交流プログラムに参加した者は、帰国後、教育機関での仕事を失ったと報告した。政府役人が地元の市民に圧力をかけ、在外公館が後援する文化行事への参加を阻止しようとしていた。

## b. 平和的な集会および結社の自由

### 集会の自由

憲法と法律は集会の自由を規定しているが、実際には政府はしばしばこの権利を制限していた。当局はまた集会・会合・デモを保安の観点から一時停止または禁止する権利を持つ。政府は日常的にデモの際に求められる許可を交付していなかった。刑法と行政責任法の2005年の修正条項により、場所・施設・機材を提供することで未承認の集会・会合・デモを支援した市民には多額の罰金が課される。修正条項はまた、会合・集会・デモの組織化の手続きの違反に対する罰金を大幅に増額した。

一部の事例では、当局は様々な戦術を使って平和的な抗議を妨害したり停止したりしようとしていた。1月2日、タシケント警察は、検察総長当局の前で行われた政治犯の釈放を求める数人の人権活動家によるデモを中止させた。1月31日、警察は、最高裁判所長 Buritosh Mustafayev 氏に請願を試みた6人を勾留し、報じられているところでは、二度と公共のデモに参加しないという内容の誓約書に署名させた。当局は、6人のうちの1人である Larisa Kuznetsova 氏を殴打した、と伝えられた。

2月21日、タシケント警察は外務大臣 Vladimir Norov 氏の辞職を求める2人の人権活動家による抗議を中止させた。また、報じられているところでは、身元不明の3人の女性はその2人の活動家を襲撃した。警察は2人を勾留し、3人の女性を襲撃した罪で起訴された。

国際女性の日である3月8日、投獄されている女性の人権擁護家を支持する連帯行動が計画されていたが、当局は多数の反体制活動家と人権活動家を自宅軟禁にし、行動を中断させた。3月21日、

警察は、タシケントのハドラ広場での障害者の権利を支持するデモに向かう途中の Elena Urlaeva 氏を勾留し、殴打した。警察はその他、デモに参加しようとしていた 9 人の活動家を勾留し、抗議を受けるまで数日間、活動家の Jahongir Shosalimov 氏と Rasul Tajiboyev 氏を自宅軟禁にした。

しかし他のいくつかの事例では、地元住民は明らかに当局の事前認可なしに経済状況に関する抗議行動を行っていたが警察からの圧力は受けなかった、と人権活動家は報告した。

## 結社の自由

法律は結社の自由を規定しているが、実際には政府は依然としてこの権利を制限していた。政府はすべての NGO の活動を完全に統制しようとしていた。法律は概して組織される団体の種類を制限しており、すべての団体は政府に正式に登録されることを義務付けている。法律は、新しい団体が登録を待つ間、6 カ月の猶予期間の範囲内で活動を認めている。この間、新しい団体は公式には「イニシアチブ・グループ」と分類される。NGO や他の公的結社の登録は困難で時間がかかり、政府が妨害する確率が高い。政府は非政治的結社や社会組織の登録を認めているが、複雑な規則と煩雑な政府のお役所仕事によって登録過程が困難なものになっていた。政府は国内のほとんどの NGO に対し、政府統制の NGO 結社に登録するよう強制していた。その目的はあらゆる募金活動や NGO の活動を統制することにあつた。

1 月 3 日、カリモフ大統領は、国家が保障する権利と自由を NGO に約束する法律に署名し、同法はすぐに施行された。規定には国家が NGO を保護するという保障や「法律によって禁止されておらず、設立許可書に規定されている目的に沿ったあらゆる行動」を行う権利が含まれている。同法はまた NGO の活動への介入を禁止し、NGO の財産権と「法律に沿った形で情報を求め、受け取り、調査し、流通させ、利用し、保持する」権利を規定している。政府は依然として、ある組織の活動が法律違反であるかどうかを決定する審判者である。

4 月 28 日、閣僚会議は新たな法令を採択した。その法令では、最低 1 年の間「社会的に重要な活動」に従事する、正式登録を済ませた NGO は、補助金、助成金、および「国家社会令」の形態で国家資金を受け取る資格がある。助成金および国家社会令は基本的に政府契約であり、社会的なプロジェクトを履行するための基本的な事業費を負担する目的で実力に基づき NGO に付与される。しかし、資金は正式登録を済ませた NGO のみが利用可能であり、そのような NGO の大部分は政府が統制している。

行政責任法の 2005 年の修正条項により、非合法 NGO に「他人を関与させる」ことに加え、NGO 活動を管理する手続きの違反にも多額の罰金が課される。同法は「非合法 NGO」が強制的に一時停止または業務停止となった NGO なのか、それとも単に未登録の NGO なのかを明確にしていな  
い。修正条項はまた、政治活動に従事するか、設立許可書に沿わない活動をするか、あるいは政府によって事前に承認されていない活動をした場合の国際 NGO に対する罰則も強化した。政府は 2004 年の銀行令を施行したが、それは表向きには資金洗浄の撲滅に向けて計画されていたが、実

際の目的は、人権または政治活動に関与する登録・未登録の NGO による外部資金の受け取りを阻止することにあった。

法律は独立の政党を認めているが、同時に法務省（MOJ）に対して、政党に介入し、反体制派への金銭的・法的サポートを保留できる幅広い権限を付与している。登録された政党は政府から資金を受け取っていた。政府は登録された 5 つの政党すべてを統制していた。

法律は政府が過激派とみなす組織のメンバーを刑事罰の対象としている。法律はイスラム過激派の政治組織である HT を、憎悪を助長し、テロ行為を賞賛しているという理由で禁止した。HT は非暴力を掲げていると主張したが、HT の憎悪に満ちた反ユダヤ主義的で反西洋的な文書は、中央アジアの複数の政府を含む非宗教的な政府の転覆を呼びかけていた。その目的は、イスラム教に基づく 1 つの政府を樹立することにあった。

政府は 1997 年以降、イスラム教団体 Akromiya（Akromiylar）のメンバーに圧力をかけ、メンバーの起訴を続けている。独立の宗教専門家は、Akromiya はイスラム教の原則に沿ってビジネスを促進する非公式の結社であると主張した。一方、政府は、Akromiya は HT の下部組織であり、2005 年のアンディジャンのデモにおける武装反乱を通じて、イスラム運動ウズベキスタンとともに政府の転覆を試みたと主張した。

2007 年、政府統制の組織である女性委員会は女性 NGO、特に女性の政治参加を促進する NGO の活動を監視し、頻繁に妨害していた。

5 月、裁判所の命令により国際 NGO の 2 団体の業務が一時停止となった。7 月、政府は、同国に残っていた HRW の外国人スタッフの認定更新を拒否し、HRW のタシケント事務所を業務停止に追い込んだ。2 月、Mercy Corps は契約終了に伴い、自発的に同国から離れた。2006 年の判決で一時的または永久に業務停止となった 15 以上の外国資金による団体はいずれも、2007 年に業務を再開していなかった。過去 2 年に渡って、政府は 300 以上の国内 NGO を業務停止としていた。

政府はすべての国際 NGO を監査するという政策を遂行していた。一般に監査後、MOJ は監査を受けたそれぞれの NGO に手紙を送っていた。内容は、監査の過程で見つかった法律違反についてであり、30 日以内に違反をやめるようにとの趣旨であった。

NGO は開催するトレーニング・セッションやセミナーについて政府当局と調整する、というのが政府の主張だった。NGO の指導者たちは、当局との調整はあらゆる NGO のプログラム活動に関して政府から正式な事前認可を得なくてはならないことにつながった、と考えていた。政府統制の市民社会研究所から支援を受けている NGO は催事をうまく執り行っていた。

### c. 信仰の自由

憲法と法律は信仰の自由と政教分離を規定しているが、実際には政府は宗教活動を制限していた。政府はイスラム教の大学に資金提供し、イスラム教の名所旧跡の保護を支援し、国民のメッカ巡礼に後援することでウズベキスタンのイスラム教の伝統を支持した。2007年、イスラム教育科学文化機関（ISESCO）によってタシケントがイスラム文化を代表する4都市の1つに指定されたことを記念して、政府はウズベキスタン・イスラム会議（the Muftiate）の複数のオフィスの大がかりな拡張と、同施設内の大規模なモスクと図書館の新設に資金援助をした。政府はthe Muftiateの統制と資金援助を通じて、政府が考える節度を持ったイスラム教たるものを広めようとしていた。the Muftiateは代わりに同国のイスラム教社会、イマームの説教の内容、および発行されるイスラム教の文書を統制した。閣僚会議の下部組織である宗務委員会（CAR）は登録された宗教活動と承認されたすべての宗教的文書を監督していた。政府は、少数の独立した非公式のモスクに対して、政府が承認したイマームの監視下で活動することを認めていた。

法律はすべての宗教団体・教会に登録を義務付けており、また厳格で煩雑な登録条件を課している。この条件には、各団体はMOJに少なくとも100人のウズベキスタン国民のリストを提出する、すでに有効な法定住所を持つ、などといったものがある。政府は、上記を含め、多くの規定があるため、例えば団体の設立許可証における文法上の誤りのような技術的な理由を引き合いに出し、団体の登録願いを拒否することができていた。このような過程があるため、国家が後援するモスクの組織外の場で礼拝をしようとするイスラム教徒の活動や未登録のキリスト教会などのメンバーの活動が抑圧されていた。

未登録の宗教団体が執り行ういかなる宗教的業務も違法である。警察は頻繁に、一般に個人宅で行われる未登録団体の会合を中止した。当局はしばしば、福音キリスト教派の一部の教会メンバーを勾留し、殴打していた。

法律上、改宗させる行為は犯罪であり、この罪で特に福音バプテスト教会とエホバの証人が複数回に渡って起訴されている。2006年制定の刑事法の下で、政府は1人のキリスト教牧師に対して宗教活動を行ったという理由で刑事罰を宣告した。3月9日、アンディジャン州の刑事裁判所は登録済みの純福音ペンテコスタルの教会長であるDmitry Shestakov牧師に有罪を宣告し、開放系の労働居留地での懲役4年を言い渡した。罪状は違法の宗教団体を組織し、宗教的嫌悪を誘発し、また宗教上の過激主義に関する文書を配布したことであった。5月25日の2度目の公判後、当局はShestakov氏をナヴォイ州にあるさらに過酷な労働収容所に移送した。

2007年、登録済みの教会数は2,229で、3教会の増加となった。このうち2,048教会はイスラム教教会であった。プロテスタント教会の一部は依然として未登録であり、タシケント、チルチック、サマルカンド、ヌクス、グリスタン、アンディジャン、およびガザルケントの教会などがその例であった。一部、特に福音派の教会は地元役人が登録を認めるとは考えていなかったため申請しておらず、また当局に対して教会メンバー、特にウズベキスタン系のメンバーのリストを手渡すことを恐れていた。ほとんどメンバーがいない団体など、その他の団体は、明らかに法的要件を満たさないうえ登録申請書を提出して当局の注意を引くようなことはしない、と報告した。

エホバの証人は地元・地域・国家レベルで登録申請をしたが、拒否の回答を受け取るか、または公式の回答がなかった。

宗教的な理由で逮捕された大部分のイスラム教徒は違憲行為と、政治上・宗教上の両方の過激主義に関与する罪である「宗教上の過激主義・分離主義・原理主義、または他の非合法団体」への関与が理由で裁判にかけられていた。この罪で逮捕された人の大部分が HT のメンバーであるという理由で有罪となっていた。政府はまた Wahhabi と名付けた集団のメンバーも逮捕していた。過激派の疑いで逮捕された個人は往々にして拷問、殴打、および特に過酷な刑務所環境など、厳しい処遇を受けていた。このような個人は大抵、懲役 7～12 年の有罪判決を受け、また失業に苦しんでいた。報じられているところでは、刑務所当局はイスラム過激派が疑われる多数の囚人に対して教義を自由に実践することを認めず、また場合によってはコーランの所持も認めていなかった。報じられているところでは、当局は刑務所規則にも関わらず宗教義務を果たそうとした者や規則自体に抗議した囚人を罰し、独房監禁や殴打を課していた。

例年と異なり、ひげ、ベール、またはモスクの訪問といった宗教的信条の外部への表出に基づいてイスラム教信者を逮捕または嫌がらせをしたという報告はなかった。法律は公の場での「礼拝服」（宗教服）の着用を禁止している。例外は宗教団体に勤務する者であるが、しかしこの禁止条項は実行されている様子にはなかった。当局が特にラマダンの期間に子どもがモスクを訪問することは望ましくないとしてイマームたちに指示を出しており、また警察は頻繁に子どもたちが金曜日の礼拝に参加することを妨害していた。

2 月 28 日、タシケント州の刑事裁判所は、Akromiya のメンバーである Abdumalik Ibragimov 氏に有罪を宣告し、懲役 8 年の有罪判決を言い渡した。12 月、アンディジャンの検察総長当局は、Anvarjon Mahsadaliyev 氏が Akromiya のメンバーであり、また 2005 年のアンディジャンの出来事において共謀したとして有罪とした。

4 月 18 日、タシケント市の刑事裁判所は Gulnora Valijonova 氏に対して HT のメンバーであるという理由で懲役 6 年の有罪判決を言い渡した。同じ裁判で被告となっていた他の 7 人の女性の被告は同様の理由で有罪となったが、執行猶予付きの判決となった。同裁判をモニタリングした人権活動家たちによると、政府は 8 人が HT のメンバーであるという説得力のある証拠を提出できておらず、また 8 人の家族が過激主義の罪で投獄されているため標的にされた様子であった。4 月 11 日、タシケント州チノズ地域の警察は HT のメンバーである罪で別の 7 人の女性を勾留していた。タシケントで裁判を受けた女性たち同様、チノズの 7 人全員が過激主義で有罪となった男性の妻、母、または近親者であった。

10 月、ブハラの裁判所は 8 人の男性に HT のメンバーであるという理由で懲役 3～10 年の有罪判決を言い渡した。オブザーバーたちによると、警察は審理前の取り調べ中に 8 人に拷問を課していた。

12月、ホレス州の裁判所は南アジアに起源を持つイスラム教団体 Tabligh Jamaat のメンバーであるという理由で3人の男性を有罪とし、それぞれに懲役11～14年を言い渡した。

公式声明の中で政府は、裁判中・投獄中の者全員および2005年5月13日に殺害された人々を宗教上の過激派であると言及していた。2005年に有罪となった187人に加え、2006年には約70人が様々な罪で有罪となった。その罪とはアンディジャンの出来事と関連した宗教上の過激主義、殺人、テロ、および違憲行為などであった。アンディジャンの出来事に関連した裁判はすべて外部のオブザーバーに対して非公開であり、被告の名前や刑期の長さといった詳細は入手不可能であった。

タシケントの元イマーム Abidkhan Nazarov 氏の信奉者たちの事件に関して新たな展開はなかった。事件では信奉者のうち7人が裁判にかけられて有罪となり、イスラム過激主義が理由で平均懲役6年を言い渡された。裁判所は8人目の信奉者である Shoirmat Shorakhmetov 氏を触法精神障害者であるとして施設に送り込んだ。また同裁判所は2006年9月に、信奉者で9人目となるタシケントの元イマーム Rukhitdin Fakhruddinov 氏に過激主義と1999年のタシケントでの自動車爆破への関与の罪で懲役17年の有罪判決を言い渡した。

イスラム教徒を改宗させようとした、またはこれまでイスラム系の団体に所属していたメンバーを教会に受け入れたキリスト教徒たちは役人による嫌がらせ、訴訟、また一部の事例では虐待を受けていた。法律は改宗行為を禁じており、宗教的文書の輸入や配布といった活動を厳しく制限している。

1月15日、ヌクスの警察は個人宅で行われていた長老派の礼拝を襲撃し、18人の信者を逮捕した。当局は何人かを行政法違反の罪で起訴し、罰金を課した。5月10日、ヌクスの刑事裁判所は違法に宗教を教えた刑事罰で被勾留者の Salavat Serikbayev 氏を有罪としたが、執行猶予付き懲役2年の罪で釈放し、後には1年に減刑された。

エホバの証人は特別の監視下に置かれ、改宗の罪で頻繁に恣意的な罰金や逮捕を課されていた。6月6日、政府はエホバの証人のサマルカンド教会に所属する Dilafuz Arziyeva 氏に対して違法に宗教を教えた罪で2年間の矯正労働を言い渡した。

11月29日、ナマンガン州パップ地区の刑事裁判所はパップ近郊のカルカバードにある小さな未登録のバプテスト教会の教会長 Nikolai Zulfikarov 氏に対して違法に宗教を教えた罪で2年間の矯正労働を言い渡した。12月27日、ナマンガンの刑事事件の上級裁判所は Zulfikarov 氏に恩赦を与えた。

法律は宗教教育を公式に認可された神学校と国家承認の教育者に限定し、親の同意のない未成年に対する個人教授や宗教教育を認めていない。ウズベキスタンでは聖職者を養成する施設がいくつかあるが、自らの信仰について学びたいと望む者については宗教法人で職務経験を積む以外に選択肢はほとんどない。

政府は宗教的文書の出版・輸入・配布を統制しており、宗教検閲によって好ましくないとみなされた文書の発行・輸入を阻止し、頻繁に妨害していた。政府は国内のすべての出版物に関して出版の権限を持つ者を記載することを義務付けていた。過激主義とみなされる文書の保持は逮捕・起訴につながる可能性があった。違法な宗教的文書の発行・保管・輸入・配布は月額最低賃金の100～200倍の罰金、または最大3年の「矯正労働」となる可能性があった。政府は違法に輸入された宗教的文書を押収・処分していた。その他、刑法や行政法は「人種的・宗教的嫌悪を助長する文書」の発行・配布を罰している。

#### 社会的な虐待および差別

ウズベキスタンの社会は一般に宗教的多様性に寛容であるが、改宗には寛容ではない。特にイスラム教・ロシア正教・ローマカトリック教・ユダヤ教の指導者たちは同国社会に高い受容性があることを報告していた。福音派、ペンテコスタルの教会、およびウズベキスタン系の改宗者がいる教会は社会的偏見に由来する困難に直面していた。キリスト教に改宗したウズベキスタン系イスラム教徒に対する差別や嫌がらせの報告が依然としてあった。

反ユダヤ主義的行為やユダヤ人に対する差別傾向に関する報告はなかった。登録済みのユダヤ教の教会が8教会あり、オブザーバーたちはユダヤ人の人口は約1.5～2万人で、大部分はタシケント・サマルカンド・ブハラに集中していると推測していた。ユダヤ人の人口は主に経済的理由による外国移住で減少しつつあった。2007年にHTメンバーが反ユダヤ主義的なビラを配布したという報告はなかった。国際報道は当初、有名なイルホム劇場の演出家マルク・ヴァイル氏が殺害された9月6日の未解決の事件に関して反ユダヤ主義的な動機があった可能性があるというニュースを流したが、それが真実であるという証拠はなかった。

さらに詳しい議論については「信仰の自由に関する2007年国際報告書」を参照のこと。

#### d. 移動の自由、国内避難民、難民保護、および無国籍者

憲法と法律は国内の、および国境を越えた移動の自由を規定しているが、実際には、政府はこの権利を厳しく制限していた。別の都市へ移動するには地元当局の許可が義務付けられている。政府はタシケントに移住する許可をほとんど交付しておらず、移動の際に求められる登録文書を手に入れるためには最大80ドル（10万スム）の賄賂を支払わなくてはならない、と地元のオブザーバーたちは報告した。

政府は国民に対して外国旅行や外国移住の際には出国ビザを取得するように義務付けており、また政府は一般に出国ビザを交付していたが、地元役人はしばしば小額の賄賂を要求した。2005年、政府は、外国旅行の際には居住地のある地元当局で特別な証紙を入手するよう国民に義務付ける登録制度を導入した。国民は引き続き隣国への旅行が一般に可能な状態にあり、その新しい証紙に関

する要件は一律には実施されていなかった。しかしアフガニスタンへの陸路旅行は依然として困難であった。というのは、政府は、国境の都市テルメズなど、アフガニスタンとの国境に接するスルハンダリヤ州の大部分で旅行規制を継続していたからであった。アフガニスタン人は通商目的でウズベキスタンに入国する際にはビザ以外の許可が必要ない一方で、ウズベキスタン国民は国境を越えるためにNSSの許可が必要であった。

報じられているところでは、1月、当局は、トルコでの会議に向けて渡航を計画していた人権活動家 Akhmadjon Madmarov 氏のパスポートを押収した。その数日前、身元不明の襲撃者が活動家の Salima Kadirova 氏を殴打・強奪し、パスポートと航空券を奪っていた。

3月から年末にかけて、当局はスウェーデンに永住権を持つ野党ビルリク党の党首でウズベキスタン国民の Pulat Akhunov 氏のパスポート更新を拒否した。規定では国民は25歳時と45歳時にパスポートの更新が義務付けられているため、Akhunov 氏は新しいパスポートを申請するためにアンディジャンに向かった。報じられているところでは、当局は説明なくして同氏のパスポート更新を遅らせ、その結果、Akhunov 氏はスウェーデンに戻るができなかった。

5月、当局は、ニュース関連ウェブサイト Tribune.uz の元編集長でジャーナリストの Alo Khojayev 氏に二度目となる出国ビザの発行拒否を行った。2006年5月、当局は Khojayev 氏、および同じくジャーナリストの Alisher Taksanov 氏への出国ビザの発行拒否を行っていた。Khojayev 氏は、Tribune.uz のウェブサイトを開鎖するよう警告を受けたすぐ後の2006年7月、妻がひき逃げ事故に犠牲者となり、その後、同ウェブサイトを開鎖していた。

有効なビザを持つ外国人は一般に制限なく国内を移動することができた。しかし観光客は、アフガニスタンと国境を接するスルハンダリヤ州への旅行の際には特別な許可を取得するよう義務付けられていた。

法律は強制亡命を明示的に禁止していないが、政府は一般に同手段を利用していなかった。年末の時点で、一部の政界実力者と人権活動家が依然として自発的な亡命状態にあった。

外国移住と再定住は、法律が二重国籍を規定していないために制限されていた。実際、帰還国民は当局に対して海外滞在中に外国国籍を取得してしないことを証明しなくてはならず、さもなければ起訴されるはめとなった。実際には国民は往々にして二重に国籍を取得しており、かつ問題なく旅行していた。一部の事例で、外国移住した個人および／または海外滞在中に外国国籍を取得した個人、またウズベキスタン出国許可体制を執行していた旧ソ連諸国を旅行中の個人は、現地からの出発に際して困難に直面していた。

## 難民の保護

法律は1951年の国連難民の地位に関する条約および1967年同条約の議定書に基づく亡命および

難民の地位の付与を規定しておらず、政府は難民への保護を提供する制度を確立していない。実際には政府は迫害の恐れがあると考えたのに正当な理由がある国への個人の送還、つまり「ルフールマン」に対する一定の保護を提供していた。しかし2月から3月にかけて、また8月から9月にかけても、政府は UNHCR によって難民の地位を与えられた複数のアフガニスタン人を強制的に出国させた事例が何件か報告された。実際、政府は、難民や亡命希望者に対する UNHCR の援助を許可することに協力的ではなかった。

2007 年、UNDP はウズベキスタン国内に残っていた約千人のアフガニスタン人のモニタリングと再定住の支援を継続していた。UNDP はまた UNHCR の人道支援の機能も一部、担っていた。2006 年 4 月に政府が UNHCR の事務所を強制的に閉鎖して以来、UNDP は UNHCR の一部の機能を肩代わりしていた。UNHCR は 2005 年のアンディジャンの暴動後にキルギスタンへ逃れたウズベキスタン難民を支援していた。

3 月、MFA は UNDP に対し、UNHCR の指定認定証は合法的な居住を延長する際の根拠としてみなされず、認定証を持つ者は適切なビザを申請する義務があり、さもなければ国外追放の可能性もある、と通達した。政府は 1999 年以降、徐々に UNHCR との協定を事実上、終了させているようであった。政府は UNHCR との協定の下、1951 年の国連難民の地位に関する条約および 1967 年同条約の議定書を批准していないにも関わらず、マンデート難民の存在を許容していた。

政府はアフガニスタン難民とタジキスタン難民を出稼ぎ労働者とみなし、難民たちが合法居住者の地位を正規化しようとする、嫌がらせや賄賂を要求した。上述のような難民は、居住に関する文書が整っていない場合、国外追放になる可能性があった。タジキスタン難民の大部分はウズベキスタン系であった。アフガニスタン難民と異なり、タジキスタン難民はウズベキスタン社会に溶け込み、ウズベキスタン人に支持されていた。タジキスタン難民の大部分は社会的差別に直面していなかったが、難民の多くは正式に無国籍者となる可能性に直面していた。というのは、その多くがタジキスタンのパスポートではなく、旧ソ連のパスポートを所持していたからであった。

2007 年、アフガニスタン難民への嫌がらせは著しく増大した。2 月と 3 月には警察がアフガニスタン難民を勾留し、意味がないと述べながら UNHCR の難民認定証を破り捨てた事件が少なくとも 12 件、報告された。1 月から 3 月にかけてはアフガニスタン難民の送還の事例が 4 件、報告された。報じられているところでは、国外追放となったアフガニスタン人の 2 人が年末にウズベキスタンに戻った。8 月と 9 月には、さらにアフガニスタン難民が送還された事例が報告された。

UNHCR は、アフガニスタン難民は合法的労働者として認められておらず、その結果、生計を立てる手段が限られていると報告した。

2 月、中国のウルムチの裁判所は、テロを扇動した罪で UNHCR 指定の難民である Husein Dzhelil 氏を起訴した。Dzhelil 氏は、2006 年 6 月に中国へ送還された後、供述書に署名するよう拷問された、と証言した。カナダ国民である Dzhelil 氏は、逮捕時には中国に住む妻の家族を訪問していた。

同氏はそもそも 1990 年代半ば、中国の少数民族であるウイグル族の権利主張といった政治活動で勾留された後に中国から中央アジアに逃れていた。

ウズベキスタン政府は一部の国々に対し、国内で UNHCR の保護下にあるウズベキスタン国民を強制的に送還させるよう圧力をかけていた。例えば 5 月、ロシア連邦移民局は 12 人のウズベキスタン国民に対し、約 20 カ月に渡って勾留されていたイバノボ地域の勾留施設から 3 月 5 日に釈放された後、ロシアに留まることを許可しなかった。ウズベキスタン当局はその 12 人がアンディジャンの暴動に関与していたとして非難しており、全員の送還を要求していた。その 12 人に就いた弁護士たちは欧州人権裁判所で訴訟を起こした。6 月 13 日、AI によると、ウズベキスタンの NSS は Mukhamadsolikh Abutov 氏をモスクワ地域のクラスノゴルスクにあった同氏のアパートの外で勾留し、地元の警察へと移送した。Abutov 氏は UNHCR に難民認定を申請していたが、報じられているところでは、警察は申請書類の返却を拒んだ。6 月 26 日、市裁判所は、同氏がウズベキスタンに本国送還されるよう、勾留の継続を命じた。Abutov 氏は審判前の勾留施設に移送された後、ロシア連邦で亡命を申請した。8 月 30 日、モスクワの地方裁判所は、ウズベキスタンで宗教的理由から迫害されたと主張していた Yashin Dzhurayev 氏の送還を命じた。12 月 5 日、チュメニでロシアの役人らが Abdugani Kamaliev 氏をウズベキスタンへ本国送還した。同氏はウズベキスタンで 1999 年以降、宗教上の過激主義が理由で指名手配となっていた。Kamaliev 氏はロシア国籍を剥奪され、拷問に課される可能性があるという欧州人権裁判所からの異議申し立てにも関わらず、ウズベキスタンに送還された。

下記の送還の事件に関して新たな展開はなかった。アンディジャンの出来事に関与したとして政府が告発していた 10 人の亡命希望のウズベキスタン国民がウクライナ当局によって 2006 年 2 月に送還された事件。アンディジャンの出来事の後逃亡した UNHCR 指定の 4 人のウズベキスタン難民と 1 人の亡命希望者がキルギスタン当局によって 2006 年 8 月に本国送還となった事件。および 9 人の亡命希望のウズベキスタン人がカザフスタン当局によって 2005 年に送還された事件。この 9 人のうち何人かは UNHCR に登録していた。

過去、地位が曖昧な一部の個人に関して問題が生じていた。これらの人々は概して国家独立後に当局に対して十分な形で書類を揃えることができない人たちであり、現在、再三再四に渡って困難に直面している。

### 第 3 部 政治的権利の尊重—国民が政府を変える権利

憲法と法律は国民に対して政府を変える権利を規定している。しかし実際には、政府を変えることは平和的・民主的手段では不可能であった。政府は表現の自由を厳しく制限し、政治的敵対勢力を抑圧していた。政府は高度に中央集権的で、強力な法令上の権限、法律草案の第一次権限、および政府高官の任命・経済全般・治安部隊の統制を通じてカリモフ大統領と行政府が支配していた。

#### 選挙と政治参加

12月23日、カリモフ大統領は三期目となる大統領に再選出された。選挙では民主的な過程の手続き的要素の一部が見られたが、全体としては国際的な民主主義的規範からは程遠かった。12月、OSCEは選挙を監視するために特別選挙監視団（LEOM）を配置し、イニシアチブ・グループによって指名された女性候補と無党派候補を含め、以前の選挙よりも候補者数が多い（全員で4人）ことを指摘した。しかしLEOMは、有権者は実際には選択肢を奪われていたと結論付けた。その理由は、全候補者が現行の政策を支持し、また選挙運動自体も思想や政治的見解に関して実質上、争いがなかったからであった。行政上の障害により他の有力候補は候補者となることができず、また政府はメディアを厳しく統制していた。LEOMは手続き的な問題と票集計に関する不正を指摘した。他のオブザーバーらは、選挙は自由で公正であったと述べたが、そのコメントは信用性を欠いていた。

2002年の議会決議によって12月23日が選挙日となった。人権活動家や反体制活動家の一部は、決議は違憲であると主張していた。というのは、カリモフ大統領の職務権限は再選からちょうど7年目に当たる1月9日から最後の就任からのちょうど7年目に当たる1月22日に失効していたからであった。憲法は大統領に三期目の出馬を禁止しており、この明らかな矛盾は政府によってこれまで正式に解決されていない。

2000年、カリモフ大統領は二期目となる大統領に選出された。OSCEは選挙が自由で公正なものであるための前提条件が存在していないとして選挙の監視を拒否した。国際機関や大使館も監視を拒否した2002年の国民投票により、大統領の任期が5年から7年に延長された。

8月30日、カリモフ大統領は次期議会選挙を2009年に行うと発表した。OSCEは、2004年の議会下院選挙は民主選挙の国際基準に著しく達しておらず、その結果、親政府系の政党の議席が過半数を占めていることを見出していた。2005年、カリモフ大統領は新しく選出された上院議員84人のうち16人を個人的に任命していた。州議会が残りの68議席を埋める議員を選出した。

法律によって野党が旗揚げし、候補者を指名し、選挙活動を行うことが著しく困難になっている。新党を登録するためには2万人以上の署名が必要である。候補者を登録する手続きは煩雑で、中央選挙委員会（CEC）は登録を拒否する可能性がある。例えばCECは、大統領候補が「国民の健康と公序良俗を害する」場合、候補者登録を拒否する可能性がある。CECの決定を上訴することはできない。法律はMOJが裁判所の命令なしに最大6カ月間、政党の業務を一時停止とすることを認めている。政府はまた、既存の政党の財政を統制することで政党を支配していた。2005年の閣僚会議令は、MOJが政党の議員総会の規模に基づき、また政党がとりわけ設立許可書に従って行動しているかどうかのMOJの判断に基づき、政党への国家資金を調整することを認めている。

登録済みの政党に加え、300以上のメンバーを持つ国民によるイニシアチブ・グループのみが候補者を指名することができる。イニシアチブ・グループは選挙区で少なくとも有権者の8%の署名を提出すれば議員候補者を指名することができる。大統領候補に関しては、イニシアチブ・グループ

は最低 8 つの州で少なくとも有権者の 5%—しかし 1 つの州につき 8%以下—の署名を提出しなくてはならず、8 つの州のうち 2 つはタシケントとカラカルパクスタンでなければならない。CEC は 9 月に、合計 30 万の署名が必要となるだろうと述べていたが、さらに大きい数字の見積もりでは、人権活動家らの約 70 万から政府統制のウェブサイトの約 81 万 5 千まで幅があった。大統領候補の指名は選挙前 45~65 日の間にのみ提出可能である。政府支持の登録済みの政党のうち 2 党が、候補者を立候補させるのに十分な数の署名を集めることができなかった。その結果、大統領候補は 4 人となり、カリモフ大統領を含め 3 人は政府支持の登録済みの政党に所属、1 人は「イニシアチブ」・グループによる指名だった。

登録済みの政党またはイニシアチブ・グループを除き、法律は団体が選挙活動を行うことを禁止し、また候補者は地区の選挙委員会が組織するフォーラムでのみ有権者と会うことが認められた。CEC のみが大統領選のポスターを準備・公開することができる。

法律は裁判官、検察官、NSS 職員、軍人、外国人、および無国籍者が政党に入党することを禁止している。また法律は宗教や民族に基づく政党、国家の主権・保全・安全保障および国民の憲法上の権利・自由に反対する政党、戦争や社会的・国家的・宗教的敵意を助長する政党、および政府の転覆を目論む政党を禁止している。

1 月 31 日、警察は、人権連盟のメンバーである Jahongir Shosalimov 氏が大統領選への立候補を表明する記者会見の直前に彼の妻を 7 時間に渡って勾留した。報じられているところでは、警察は Shosalimov 氏に対して妻と引き換えに記者会見を中止するよう告げた。1 月初旬、Shosalimov 氏は、12 月の大統領選までカリモフ大統領が政権の座にとどまる権利について異議を唱え、最高裁判所に訴訟を起こした。同裁判所は私人が起こす訴訟は取り扱わないと述べ、訴訟を却下した。

2006 年 11 月、野党ビルリク党は MOJ に 6 度目となる登録申請をしたが応答がなかった。当局はごく最近、同党の登録を拒否した。ビルリク党の黨員たちは 2005 年のアンディジャンの出来事と関連して逮捕・勾留された人々の一部によって構成されていた。未登録の野党の政党 4 党のうち 3 党の指導者—エルク党の Mohammed Solikh 氏（本人不在のまま 1999 年にテロ罪で有罪となる）、ビルリク党の Abdurakhim Polat 氏、および自由農民党の Babur Malikov 氏—が依然として自発的に亡命中であった。未登録の 4 党目の野党の設立者の 1 人—サンシャイン連合の Sanjar Umarov 氏—は投獄されていた。

120 人の下院議員のうち 21 人が女性で、100 人の上院議員のうち 15 人が女性であった。28 人の閣僚のうち 1 人が女性であった。

議会下院のうち 9 人が少数民族で、上院は 15 人であった。閣内の少数民族の数は不明であった。

政府の汚職と透明性

行政府を含んだ社会全体に汚職が蔓延していると国民は広く認識していた。一流の教育機関への入学希望者は入学を賄賂で購入することができると一般に考えられていた。同様に、賄賂は交通執行制度において蔓延しており、また裁判官への賄賂が民事訴訟の結果に影響を与えているという報告が一部あった。当局はまた、個別の事件で、汚職の罪が理由で国内の行政官や警察官を解雇したと報じられた。世界銀行の世界ガバナンス指標は、汚職が深刻な問題となっていると示していた。

法律は、すべての政府機関は国民に対して、国民の自由に影響を与える書類、判決、およびその他の文書を調査する機会を提供する義務があると規定している。実際には政府はこのような権利をほとんど尊重していなかった。国民は一般に政府の情報を入手できず、また通常、公的領域で検討される情報はほとんど報道されていなかった。2004年、NGOのArticle 19 Global Campaign for Free Expressionはウズベキスタンの情報法における秘密性と自由に関する分析結果を報告し、機密扱いとみなされる可能性があり、従って国家によって保護される可能性のある情報の種類は実質的にすべての情報を含むほど広範である、と結論付けた。

#### 第4部 人権侵害の疑いに関する国際機関および非政府機関の調査に対する政府の姿勢

多数の国内人権団体がウズベキスタンで活動していたが、いずれも政府による報復を恐れて身動きがとれない状態にあった。政府は人権活動家に対して頻繁に嫌がらせ・逮捕・起訴していた。

国内NGOの2団体—エズグリックとウズベキスタン独立人権機関—は政府に登録していた。他のNGOは登録することができなかったが、国家・地方レベルで活動を継続していた。政府は引き続きウズベキスタン人権協会（HRSU）、Mazlum（「抑圧者」）、および死刑と拷問に反対する母親たち、といった団体の登録を拒否していた。政府は申請書の文法上の誤りなど、様々な理由で登録を拒否した。これらの団体は法人として存在していなかったが、活動は継続していた。しかし、事務所を借りる際や金銭上の取引を行う際に困難に直面し、また銀行口座が開設できず、実質上、合法的に資金を受け取ることができていなかった。未登録の団体を運営することは政府による起訴を受けることとほぼ等しかった。

政府役人は時折、国内の人権擁護家らと面談した。一部の擁護家は、当局との直接の対峙を通じて虐待事件の一部を解決することができたと言及した。ある外国NGOは国内の人権擁護家たちが警察・刑務所局・保安局と面談できるフォーラムを継続して開催していた。政府は限られた範囲内でこのNGOに協力していた。

2007年、警察と治安部隊は国内の人権活動家やNGOに対する嫌がらせを続けていた。治安部隊は活動を妨害するため、定期的に人権活動家たちを脅迫し、怯えさせていた。身元不明の複数の暴漢が頻繁に人権活動家を襲撃していた。当局は定期的に人権活動家を勾留または逮捕し、活動家たちは自宅軟禁・強制的な特別の精神医学の治療・虚偽の刑事告発を課されていた。さらに政府役人は、特定の活動家たちが国際的ジャーナリストらと共謀し、政府の評判を落とそうと企んでいるとして公に非難した。

3月15日、ナマンガンの裁判所は地元の野党ビルリク党の指導者 Mukhamadali Karabaev 氏に対して恐喝と詐欺の罪で懲役6年の有罪判決を言い渡した。人権オブザーバーは、罪は政治的動機に基づいていたと主張している。3月20日、警察は、エズグリックの指導者 Vasila Inoyatova 氏が人権侵害について話し合う目的で欧州議会の代表団と面談する1時間前に同氏を勾留した。

5月、ジザフ州にある HRSU のパフタコール支部の評判を落とすことを目的とした複数の記事が地域の一部の新聞に掲載された。伝えられているところでは「複数の退役軍人」によって書かれたこれらの記事は HRSU のメンバーの刑事訴追を要求していた。5月27日、パフタコール地区の hokim（市長）は地域の会合でパフタコールの HRSU の指導者 Saida Kurbonova 氏を「母国の裏切り者」とであると断じた。

9月、カシュカダリア州の当局がよく知られた人権活動家である Yodgor Turlibekov 氏に対して人権活動家として活動した罪で彼を逮捕すると脅迫したため、同氏はウズベキスタンを逃れ、UNHCR に難民の地位を申請した。5月20日、警察は Turlibekov 氏を勾留し、大統領の名誉と品位を口頭で侮辱したとして告発した。2006年7月、警察は、人権団体が主張するところの虚偽の罪で Turlibekov 氏を逮捕した。同氏は2006年12月に恩赦を受けた。

12月3日、シルダリヤ州グリスタンの裁判所は、政治的動機に基づいた詐欺罪で、地元のエズグリックの指導者 Karim Bozorboev 氏に懲役3年半を言い渡した。警察は当初、マーケット・トレーダーたちによる公然の抗議の橋渡しを試みた次の日に当たる10月23日に Bozorboev 氏を逮捕していた。同氏は後に、12月の恩赦によって恩赦を受け、釈放された。

報じられているところでは、2月、MOI アカデミーの講師で軍高官の Otabek Mahkamov 氏が、ブダペストを拠点とする国際法執行アカデミーで2月12～14日に開催された人権ワークショップに上司の許可なく参加した後、スパイ罪で勾留された。

報じられているところでは、2007年、ナヴォイ刑務所 64-29 の当局は地元アンディジャンのエズグリックの指導者 Dilmurod Muhitdinov 氏を拷問した。Muhitdinov 氏は2006年1月に政治的動機に基づいた違憲行為と見られる罪で懲役5年の有罪判決を受けていた。2006年7月に恐喝罪で有罪となり、懲役3年半を言い渡されたエズグリックの活動家 Mamarajab Nazarov 氏に関して新たな展開はなかった。同氏はジザフ州の刑務所に拘束されていた。

2005年のアンディジャンの出来事以降、政府は国際人権 NGO の活動を厳しく制限しており、頻繁に関係者に嫌がらせをし、脅迫していた。政府役人と政府統制のメディアは、国際 NGO がウズベキスタンに対する国際的な「情報戦争」に加担しているとしてしばしば非難していた。

政府は引き続き国際機関と在外公館の活動を制限しており、両者の人権モニタリングに関する活動と政策を厳しく非難していた。政府は、2006年3月に強制的に閉鎖された UNHCR のタシケント

事務所の再開を拒否しており、また OSCE の事務所拡大にも同意していなかった。OSCE の事務所の任務は、2006 年 7 月、人権プログラムの強調具合を著しく弱めることによる再構成を強いられていた。警察や他の政府機関は外交官と面会する人権活動家たちに対して頻繁に嫌がらせや脅迫をし、また外国人との接触を止めるよう命じていた。過去、政府は一部の外交官の認定を拒否し、その場合、拒否された外交官は国外退去を強いられた。2007 年、ウズベキスタン政府は一部の外交官が特にタシケント地域以外の未登録の団体のメンバーと面会しているとして非難した。

外国政府、国連、OSCE、欧州連合（EU）、およびその他の国際団体は以前から 2005 年のアンディジャンの暴動に関して独立した国際調査を受けるようにウズベキスタン政府に要求していたが、政府は引き続き無視していた。アンディジャンの暴動に関する 2005 年の UNHCR の報告書は「堅実で信用性のある目撃証言によると多大なる人権違反が…ウズベキスタン軍と治安部隊によって行われ…事件は大量虐殺となったことが強く示唆される」と結論付けた。

アンディジャンの出来事と人権侵害に関して EU とウズベキスタン政府との間にわずかながら公式の協議が行われた。EU 代表団は 2006 年 12 月の訪問に引き続き、2007 年 4 月にウズベキスタンを訪問した。年末の時点で両者ともに会談の成果を発表していなかった。また EU と同政府は 5 月 9 日、法務・内務・人権に関する EU・ウズベキスタン共同協議会小委員会の後援により人権侵害に関する公式の協議を行った。EU と政府は人権問題に関する年次協議を行うことに同意した。

議会の関連組織である人権オンブズマン局は、基本的人権の順守とその国民意識を促進し、国際人権規範に沿った法律の制定に協力し、また人権侵害の疑いがある事件を解決するという目標を掲げていた。オンブズマンは国民と政府との間の紛争を調停し、政府機関の決定を一部変更したり支持したりする勧告を行うことができたが、勧告には拘束力はなかった。オンブズマンは国内の全州、カラカルパクスタン自治共和国、およびタシケントに事務局を構えていた。2007 年、事務局は何百という事件を取り扱い、その大部分は権力濫用および様々な労働・社会福祉問題に関するものであった。オンブズマンは政府役人による著しく深刻な人権侵害を特定する報告書を複数、発行した。そのような人権侵害の大部分は手続き違反と警察・地元役人による権力濫用の申し立てに関するものであった。

2007 年を通じて、オンブズマン局は法執行・司法の代表と少数の国際 NGO の参加の下、複数の会議・協議を開催した。その目的は人権保護を促進する調停活動・手段を話し合うことであった。2 月、同局は一部の州の繊維産業における女性労働者の権利が順守されているかをモニタリングし、同産業の女性に対する法的保護の向上について勧告を行った。6 月、オンブズマンは、エホバの証人の代表および外交団の代表と、信仰の自由に関する問題を話し合うために会議を開いた。7 月、アンディジャン州における 2 日間に渡る会議の一部でオンブズマン局は農民が直面している問題について話し合い、また農民の権利に関して意見交換を行うために農民たちと面談した。8 月、刑務所環境の向上に関するワークショップの一部でオンブズマンはヌクスの勾留施設を訪問し、施設環境をモニタリングし、勾留者と面会した。

国家人権センターは政府機関であり、人権・民主主義の原則について国民や役人を教育し、また政府は人権に関する情報を提供する、という国際的義務を順守させる責任を負う。多くのオブザーバーによると同センターは独立しておらず、また成果を上げていない。

## 第5部 差別、社会的虐待、および人身売買

法律は人種、性別、障害、言語、および社会的地位に基づく差別を禁止している。憲法は人種、性別、障害、および言語に基づく差別を禁止しているが、障害に基づく差別をはっきりとは禁止していない。女性や障害者に対する社会的差別は存在しており、また子どもへの虐待が引き続き行われていた。

### 女性

法律は強姦を禁止している。配偶者強姦は法律により暗示的に禁止されているが、裁判所で裁判されたとして判明している事件はひとつもなかった。文化的規範により女性やその家族は強姦について公然と話題にすることが難しく、またそのような事例はメディアでほとんど報じられていなかった。

法律は家庭内暴力をはっきりとは禁止しておらず、依然として日常茶飯事であった。法律は身体的暴力を罰しているが、警察は虐待をする夫に対して女性が訴えることを往々にして思いとどまらせており、また虐待者が家から連れ出されたり、投獄されたりすることはほとんどなかった。妻に対する殴打は犯罪行為というよりはむしろ個人的な事柄とみなされた。このような事件は大抵、家族や mahalla の委員会の年長者たちによって処理され、裁判所に告訴されることはほとんどなかった。地元当局は虐待を解決するよりはむしろ夫と妻の和解を重要視していた。家庭内暴力に取り組む NGO は、地元政府の役人は NGO の教育プログラムに関して協力的であり、mahalla の委員会との協力関係を強化する多数の率先的な試みを行っている」と報告した。警察や宗教指導者の一部は NGO のトレーニングに参加していた。

例年同様、家庭内暴力の結果、女性が自殺を図ったり、自殺してしまったりした事件が多数、報告された。情報が示すのはほとんどの事件が報告されていないということであり、また問題の深刻さを示す信頼性のある統計がなかった。オブザーバーたちは自殺の主な原因として、伝統に従って若い花嫁を完全に統制する夫や姑との対立を引き合いに出していた。自殺未遂の生存者を支援する NGO は役人や mahalla の委員会からの協力に一貫性がないと報告した。

法律は売春を禁止している。しかし売春の問題は特に少数民族の間で深刻になっていた。警察は売春を禁止する法律を公平には執行していなかった。一部の警察官は金銭をゆすり取るために性産業従事者に嫌がらせをしたり、起訴すると脅したりしていた。

法律は性的嫌がらせを禁止していない。社会規範と法的手段の欠如によりこの問題の範囲を評価す

ることは困難であった。

法律は女性に対する差別を禁止している。しかし伝統的・文化的・宗教的慣習により女性の社会における役割は限定されていた。女性の数は高い地位の役職や産業部門で著しく少なかった。政府は閣僚レベルにある副首相に社会における女性の役割を促進するよう命じ、また国家女性委員会を率いていた。実際には委員会は一般に効果がないと考えられており、時には女性の権利を推進する NGO の活動を妨害さえしていた。

## 子ども

政府は全般に、子どもの権利と福祉に関して献身的であった。

法律は子どもの権利と小・中等学校での 12 年間の無償の義務教育を規定している。実際には学校不足と財政的困難があり、それは多くの家族が教育費を支払わなければならないことを意味していた。教師の給料は極端に低く、日常的に生徒や親から定期的な支払いを要求していた。政府統計によると、子どもの 98% が 9 年間の教育を終えていた。しかし事例証拠では経済的理由で中・高等学校を退学する子どもが増えていた。

政府は、例えば子どもの保健医療など、保健医療への助成をし、また利用権は男児と女児に平等に与えられていた。教育と同様、医師の給与が低く、保健部門の資金が乏しいため、医療サービスに対して非公式な形で支払いをする仕組みが広まっていた。いくつかの事例では、これが貧困層にとって利用の際の障害となっていた。一部の例外を除くと、ストリートチルドレンや移民労働者の子どもなど、正式な登録住所がない子どもは政府の保健施設を利用することができなかった。

児童虐待は一般に家庭内部の事情と考えられる問題であったが、mahalla の委員会の年長者たちはしばしば、地域社会における調和と秩序を維持するという委員会の責任に基づき、地域レベルで関心を持っていた。児童虐待に反対する政府主導のキャンペーンはなかったが、人身売買に反対する取り組みでは未成年の被害者の保護も取り扱っていた。

幼児婚については蔓延はしていなかったが、一部の農村地域では 15 歳ほどの女児が時折、国家によって正式には承認されないが、宗教儀式の中で結婚していた。UNICEF とウズベキスタン国家統計委員会が承認する 2006 年のある報告書によると、15～19 歳の女性の 5% が結婚していた。

性的搾取が目的で女児がウズベキスタンから売り飛ばされており、また女児が強制的に売春に従事させられているという報告があった。

綿の収穫時には、特に農村地域の学童の多くが綿畑での作業を強いられていた。

## 人身売買

法律は人身売買を禁止している。しかし憲法は人身売買をはっきりとは禁止していない。人身売買は引き続き重大な問題であった。政府は人身売買を撲滅するために一部、控えめな措置を講じていたが、人身売買撲滅の最小限の基準に完全には沿っていなかった。

人身売買に関与した悪徳役人が起訴されたという報告が少なくとも 1 件あった。2 月 28 日、国家統制の新聞「Hurriyat」は、タシケント空港を拠点とする内務省の Jaloliddin Khojiev 軍高官が人身売買被害者に賄賂を要求した罪で有罪となり、懲役 10 年を言い渡された、と報じた。

ウズベキスタンは第一に、性的搾取を目的とした女性・女児の人身売買、また労働搾取を目的とした男性の人身売買の根源であり、またそれほどではないにせよ経由国でもあった。問題の深刻さを示す信頼性のある統計はなかったが、NGO と政府は、労働売買は性的搾取を目的とした人身売買よりも格段に蔓延しており、また経済状況の悪化により恐らく増加していると報告した。

女性たちは売春目的でアラブ首長国連邦 (UAE)、クウェート、バーレーン、インド、イスラエル、グルジア、マレーシア、ロシア、韓国、タイ、トルコ、日本、および西ヨーロッパへと向かっている、という信頼性のある報告があった。報じられているところでは、彼女たちの一部は人身売買被害者であった。主な経由国はキルギスタン、カザフスタン、ロシア、グルジア、アルメニア、アゼルバイジャン、およびウクライナと確認された。労働売買の被害者は一般にカザフスタンとロシアに人身売買され、建設・農業・サービス部門で働いた。またウズベキスタンは人身売買対象者の経由国でもあったが、その一部は近隣諸国からの対象者、ウズベキスタンが輸送の中心国となっている国々タイ、マレーシア、インドネシア、インド、韓国、および UAE—に向かう対象者、およびこれらの国々からの対象者について生じていたようであった。17~30 歳の女性は性的搾取に対して著しく脆弱であり、またあらゆる年齢の男性が労働売買の標的であった。国内の反人身売買 NGO は 2007 年に合計 497 件の人身売買を登録しており、この数字は 2006 年の 527 件、2005 年の 874 件よりは減少していた。

ナイトクラブ、レストラン、または売春組織で活動する人身売買業者たちはその多くが過去に売春の経験がある女性を誘い込んでいた。タシケントやサマルカンドなどの大都市では、人身売買業者は被害者を誘いこむために結婚や虚偽の雇用に関する新聞広告を利用していった。パッケージツアーやトルコ・タイ・UAE での仕事を請け合う旅行代理店もまた被害者を誘い込むために利用された。ほとんどの事例では、人身売買業者は女性たちが目的国へ到着するや否や、渡航文書を没収した。労働売買の被害者は一般に地元で誘い込まれ、カザフスタンやロシアに車で連れて行かれ、大概はそこで「雇用者」に売られた。特に性的搾取が目的で人身売買された人々の場合、人身売買業者は被害者を借金で束縛していた。

勧誘者は潜在的被害者と同じ地域に住んでいる傾向にあり、往々にして被害者の知り合いであった様子であった。このような勧誘者たちは被害者予備軍を人身売買業者に紹介し、業者は輸送手段、旅券、ビザ、および目的国の担当者との待ち合わせについての指示を与えた。

法律はあらゆる形態の人身売買を禁止しており、国際人身売買については懲役 5～8 年を規定している。人身売買の勧誘は懲役 6 カ月～3 年であり、最大約 708 ドル（90 万スム）の罰金を課される。勧誘罪は国内外の人身売買業者に対して適用可能である。あらゆる法執行機関は刑法の反人身売買の規定を支持しなくてはならない。2007 年、法執行当局は引き続き人身売買罪を重点的に扱っており、国営放送はテレビで人身売買に関する多数の公告や同様の番組を放送していた。法執行は概してうまくいっていなかった。懲役 10 年以下の有罪判決を受けた人身売買業者は恩赦を受け、刑期をほとんど、もしくはまったく務めていなかった。MFA によると 2007 年、人身売買に関連した罪で有罪判決を受けた 2 人は恩赦を受け、刑務所から釈放された。また別の 15 人は刑期が減刑された。有罪判決を受けた人身売買業者の多くは女性で、投獄される確率が男性よりも低い様子であった。

MFA によると 2007 年、当局は人身売買の疑いで 273 件を捜査した。2006 年には当局は同様の疑いで 259 件を捜査していた。年末の時点では、人身売買に関連した罪で 66 人が投獄されていた。

人身売買の撲滅を担当する政府当局には人身売買撲滅局（MOI）、防犯課（MOI）、出入国・国籍課（MOI）、組織犯罪・テロ・薬物撲滅局（NSS）、検察総長当局、労働省、領事課（MFA）、および国家女性委員会があった。政府は毎月会合を開き、上述の政府当局の代表で構成される反人身売買・作業グループを結成していた。

6 月、政府は反人身売買・暫定行動計画を策定した。

政府が人身売買被害者について、人身売買される途中で不法移住の罪で起訴したという報告はなかった。報じられているところでは過去、MOI に勤める地元役人、税関、および国境警備兵の一部は売春婦として働くために渡航しようとしている疑いのある若い女性の出国を拒否するようにとの指示を無視する見返りとして賄賂を受け取っていた。過去、地元の関係筋は、役人は文書偽造に関与し、違法に渡航しようとする人物や人身売買業者自身から賄賂を受け取っていると主張していた。

帰還した被害者は帰還に際して往々にして社会問題および家族問題に直面した。年末の時点で、国際的な支援を受ける NGO は 2 カ所のシェルターを運営し、被害者の社会復帰に協力していた。タシケントのシェルターは 2004 年の開設以来、200 人以上の人身売買被害者に支援を行っており、またブハラのシェルターは 2006 年の開設以来、46 人の人身売買被害者を支援していた。

地元警察がシェルターの住人に嫌がらせをしているという報告はなかった。2005 年 6 月から 2007 年 1 月にかけて、タシケント市 hokimiyat 女性委員会のスタッフは人身売買被害者に対してタシケントのセルゲリ地区にある政府運営のホステルでの無料の宿泊を提供していた。報じられているところでは 2 月、被害者たちは賃貸アパートに移動した。

MFA によると 2007 年、政府は国際移住機関（IOM）と協力し、帰還した人身売買被害者 21 人の

支援を行った。IOM はまた、警察・領事館の役人・国境警備兵は人身売買被害者と思われる外国から帰還した女性について支援を求めて IOM に照会していた、と報じた。政府は日常的に、IOM が空港で帰還した女性の団体を支援し、彼女らの入国手続きに協力し、また被害者が MOI に対して行う予備報告への同席を認めていた。

2007 年、政府は地元ウルゲンチの反人身売買 NGO を登録し、また地元ジザフの登録済みの反人身売買 NGO に無料で事務所スペースを提供した。過去に政府はタシケント、アンディジャン、ブハラ、サマルカンド、グリスタン、およびテルメズの地元 NGO を登録していた。

ウズベキスタンの一部の地域で、法執行役人や地方政府の役人の参加の下、複数の反人身売買 NGO が孤児院・中等学校・高等教育機関のためのセミナーを開催し、地元の新聞には反人身売買に関する記事を掲載し、また教師・生徒のための情報パンフレットや教育手引書を開発した。これらの NGO はまた、同国の mahalla と協働し、特に農村地域において人身売買に関する意識を高めようとしていた。2007 年の夏には、これらの NGO は 6 千人の若者のために約 70 の反人身売買に関連したサマーキャンプを開催した。

2007 年、政府は引き続き人身売買の防止を重要視していた。2004 年に設立された MOI 内の反人身売買・専門ユニットは法執行や領事館の関係者向けの反人身売買のトレーニングについて NGO との協力を継続していた。また同ユニットは、反人身売買業者に不利な証言をした被害者をサポートし、さらには国民意識の啓発キャンペーンを組織していた。

6 月 28 日、国家統制の市民社会研究所は反人身売買に関するラウンドテーブルを開催し、これには MOJ、MOI、議会、および複数の NGO の代表が出席した。ラウンドテーブルでは人身売買は「喫緊の」問題であることが指摘され、また人身売買を防止し、被害者を支援するために NGO とさらに協力する必要があると勧告された。

政府統制の複数の新聞が人身売買の対象となった女性と売春に関する記事を掲載した。2007 年には政府統制のメディアに 1,337 件の同内容の項目が登場し、その内訳はラジオが 184 件、テレビが 793 件、新聞・雑誌が 360 件であった。一方、2006 年には 1,277 件の公告・長時間番組があり、内訳はラジオが 831 件、テレビが 151 件、新聞・雑誌が 295 件であった。

国営ラジオは売春に関与する女性のために電話参加方式による週刊の番組を継続しており、また反人身売買の公告を放送していた。国営テレビは人身売買に関する多数のドキュメンタリー番組を放送した。政府所有のテレビ局は地元 NGO と協働し、反人身売買に関するコマーシャルを放送し、また実際の被害者や潜在的被害者に助言を行う地域 NGO が運営するホットラインについて宣伝していた。政府は複数の NGO と協働し、公共のバス、旅券局、および外国領事館に人身売買の危険に関するポスターをはり出した。IOM は、被害者支援を目的とした反人身売買に関する 10 のホットラインへの電話件数が増加していると報告した。2007 年、ホットラインには 1 万 7 千件以上の電話があったが、特定の人身売買の事件に関する電話は千件以下であり、電話のほとんどは外国で

の雇用機会について質問する個人からの電話であった。

## 障害者

法律は職場や教育における障害者への差別を禁止しているが、憲法は差別をはっきりとは禁止しておらず、住居や国のサービスの利用をめぐる差別をはっきりと禁止する法律はない。障害者に対する社会的差別はいくらか存在し、また政府は一般に障害児を別の学校へ入学させていた。政府は特別施設の精神障害者に対して保健を提供していた。法律は障害者のために公共空間の移動手段について規定していない。しかし国の至る所で車椅子のための移動手段があった。法律は恣意的または非自発的な病院収容に対する効果的な保護手段を提供していない。保健省が障害者のために保健医療の利用権を管理しており、労働・社会保障省が障害者の雇用を促進していた。

## 国籍・人種・民族に基づくマイノリティー

ウズベキスタンの人口は主にウズベキスタン人で構成され、またかなりの数のロシア人、タジキスタン人、タタール人、カザフスタン人、カラカルパク人、また韓国系やウイグル系がいる。

法律は民族や国籍に基づく差別を禁止している。憲法はそのような差別をはっきりとは禁止していないが、すべての国民に対して労働権と職業選択権を規定している。しかしロシア人やその他の少数民族は雇用機会が限られていることについて頻繁に苦情を口にしていた。政府の官僚機構やビジネス界の大物たちは一般にウズベキスタン系と決まっていたが、多数の例外も見られた。

法律は国籍を取得するのにウズベキスタン語を要件としていない。しかし言語は依然として微妙な問題であった。国語はウズベキスタン語であり、憲法は大統領が国語を話すことを義務付けている。法律はまたロシア語を「民族間のコミュニケーションの言語」と規定する。ロシア語は大都市で広く話されており、またタジキスタン語はサマルカンドとブハラで広く話されていた。

## その他の社会的虐待および差別

HIV/エイズ患者に対する社会的スティグマがあった。HIV と共に生きる人々は、HIV 感染者であることが知られたため、隣人、公共機関のスタッフ、保健スタッフ、法執行役人、地主、および雇用者からの社会的孤立を経験した、と報告した。HIV 陽性であると判明した軍隊の新兵は即座に除隊された。MOI の矯正課は努力を重ね、刑務所員のトレーニングの際に HIV/エイズをめぐる現実について意識を高めようとしていた。政府が地元 NGO の活動を制限していたため、活動しているほんのわずかな NGO が HIV/エイズと共に生きる人々を支援し、権利を保護していた。

売春、薬物使用、および同性愛行為といった HIV 陽性に関連するリスク行動のほぼすべてが犯罪である。同性愛行為は最大懲役 3 年の刑罰である。報じられているところでは、一部の同性愛者は制約的な環境が理由でウズベキスタンを離れた。

## 第6部 労働者の権利

### a. 結社の自由

法律は労働者に自らの選択で労働組合を組織したり、参加したりする権利を規定している。しかし実際には労働者はこの権利を行使できていなかった。法律は、他の法律によって規定される場合を除き、労働組合は政府の行政組織や経済団体から独立すると定める。実際は、労働組合は依然として中央の統制下に置かれ、政府に依存していた。国家運営のウズベキスタン労働組合連合委員会が最大の労働組合であった。地方レベルのすべての地域・産業労働組合は国家所有であった。独立した労働組合はなかった。法律は労働組合のメンバーやスタッフに対する差別を禁止している。しかし労働組合は政府と緊密な関係を築いているため、この禁止条項は重要な意味を持っていなかった。

### b. 団結権と団体交渉権

労働組合とその指導者は政府からの干渉なしに自由に活動を行うことができていなかった。法律は団結権と団体交渉権を規定している。実際には政府はこれらの権利を尊重していなかった。労働組合は政府が組織した権力をほとんど持たない機関であったが、労働の安全・衛生の問題には一部影響を及ぼしていた。

法律は労働組合が企業と協定を結ぶことができると規定するが、労働組合は国家から多大な影響を受けているため、意義のある団体交渉は行われていなかった。労働・社会保障省と財務省は労働組合連合協議会（CFTU）と協議しながら公務員の給与を設定していた。小規模民間部門では経営者が給与を設定するか、雇用契約を結んだ個人とそれぞれ給与を交渉していた。労働仲裁を担当する国家機関はない。

法律はストライキをする権利を規定も禁止もしていない。法律は労働組合に個人・集団労働争議の監督権を付与している。

ウズベキスタンには、輸出加工区はない。

### c. 強制労働の禁止

憲法と法律は強制労働を禁止している。ここには子どもによる強制労働も含まれる。例外は強盗・詐欺・脱税といった法的刑罰や法律に明記されている場合である。しかし強制労働は特に綿の収穫時に行われているという報告があった。

### d. 児童就労の禁止と雇用の最低年齢制限

政府は子どもを職場の搾取から保護する法律・政策を十分に施行していなかった。国の労働法は最低就業年齢を 16 歳に設定し、また労働は 18 歳以下の若者の勉学を妨げてはならないと規定している。法律は 14 歳からアルバイトの権利を認めており、親の許可を得た子どもは学校が休みの時期は週に最大 24 時間、学校がある時期は週に最大 12 時間、働くことができる。16~18 歳の子どもは学校が休みの時期は週 36 時間、学校がある時期は週 18 時間、働くことができる。2001 年の政令は 18 歳以下の若者が手作業による綿の収穫や健康を損なう職場環境での仕事に従事することを禁止している。都市の 7 歳や 8 歳ほどの子どもは学校の休日や休暇には家業を手伝っており、また子どもは道端での売り子、サービス業、建設現場、建材製造、および輸送業でも働いていた。

秋の綿の収穫を手伝うために若者や学生が大規模かつ強制的に移動する現象はほとんどの農村地域で引き続き行われていた。綿の収穫労働は低賃金であった。生活条件は悪く、また子どもたちは綿畑に散布される有害な化学物質や殺虫剤を当然のことながら吸い込んでいた。一部の地域における地元役人は教師たちに対して綿の収穫を手伝うために生徒を教室から解放するよう圧力をかけ、また多くの地域で学校が収穫のため閉鎖されたとの人権活動家からの報告があった。綿の収穫を手伝う生徒のほとんどが 15 歳以上であったが、11 歳ほどの子どもも手伝っていたとの人権関係筋からの報告が時折あった。労働に関わる子どもの割合に関して入手可能な最新の統計である 2006 年の統計では 2%から 19%と幅があった。児童労働の多くは家族が行う綿の収穫で集中的に行われていた。

現行の法律は労働・社会保障省の調査官に対して児童労働の強制を重点的に扱う権限を明示的には付与していない。児童労働法の執行は暗黙として労働省、検察総長、および MOI と MOI の犯罪捜査長の権限内にある。法律は違反者に対して刑事・行政処罰の両方を課しているが、当局は綿の収穫に関連した違反を罰しておらず、結果的に起訴や行政処罰となった調査に関する報告はなかった。長期に渡って安価な綿の収穫方法として児童労働が社会的に容認されてきたこともあり、児童労働法の執行は行われていなかった。

#### e. 許容される労働条件

労働・社会保障省は CFTU と協議しながら最低賃金を設定し、執行している。年末の時点で最低賃金は月給で約 12 ドル (15,525 スム) であり、この金額は労働者とその家族の生活水準が世間並みに達するのに十分な額ではなかった。

法律は 1 週間の標準労働時間を 40 時間と設定しており、また 24 時間の休息期間を義務付けている。残業代は建前として存在していたが、実際に支払われることはまれであった。

労働・社会保障省は労働組合と協議し、労働の安全・衛生基準を設定し、執行している。報告では、その執行は十分ではないと示唆された。メディアは折に触れて、労働組合と政府は労働者の安全を促進していないという不満を表明していた。法律は予防手段について規定しているが、危険な仕事に従事する労働者には往々にして防護服や防具がなかった。労働者は法の規定に基づき、雇用の継

続を脅かされることなく危険な仕事から離れることを認められていたが、この権利は効果的に執行されていなかったため、いたとしてもほんのわずかな労働者しかこの権利を行使することを試みていなかった。7月、ウズベキスタンは自国の移民労働者の労働権の範囲についての保護を強化するため、ロシアとの移民労働に関する二国間協定に署名した。